

平成26年度(2014)

出雲市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 5 8 号

平成 2 7 年 (2015) 8 月 7 日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 多々納 剛 人

平成 2 6 年度 (2014) 出雲市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付されました平成 2 6 年度 (2014) 出雲市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書について審査を行いましたので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 方 法	7
第4	審 査 の 結 果	8
第5	審 査 意 見	8
第6	決 算 の 概 要	11
第7	一 般 会 計	12
1	歳 入	12
2	歳 出	24
第8	特 別 会 計	33
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業	33
(2)	国 民 健 康 保 険 橋 波 診 療 所 事 業	34
(3)	診 療 所 事 業	35
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	36
(5)	介 護 保 険 事 業	37
(6)	簡 易 水 道 事 業	38
(7)	下 水 道 事 業	39
(8)	農 業 ・ 漁 業 集 落 排 水 事 業	40
(9)	浄 化 槽 設 置 事 業	41
(10)	風 力 発 電 事 業	42
(11)	ご 緑 ネット 事 業	43
(12)	企 業 用 地 造 成 事 業	44
(13)	駐 車 場 事 業	45
(14)	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	46
(15)	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	47

(16) 廃棄物発電事業	—————	48
第9 実質収支に関する調書	—————	49
第10 財産に関する調書	—————	51
第11 土地開発基金の運用状況に関する調書	—————	52

(審 査 資 料)

別表第1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	—————	54
別表第2	一般会計及び特別会計歳入歳出決算前年度比較表	—————	56
別表第3	一般会計及び特別会計歳入歳出決算収支の状況	—————	58
別表第4	一般会計歳入の財源別内訳（自主・依存）	—————	60
別表第5	一般会計歳入款別一覧表	—————	62
別表第6	市税収入状況表	—————	64
別表第7	地方債現在高の状況（普通会計ベース）	—————	66
別表第8	一般会計歳出款別一覧表	—————	68
別表第9	特別会計歳入款別一覧表	—————	70
別表第10	特別会計歳出款別一覧表	—————	82
別表第11	一般会計・特別会計収入未済額推移表	—————	90
別表第12	一般会計・特別会計不納欠損額推移表	—————	92

(注)

- 1 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」＝該当数値のないもの
「△」＝比較増減で減の場合
- 4 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

平成26年度(2014)出雲市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成26年度(2014)出雲市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成26年度(2014)出雲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成26年度(2014)出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成26年度(2014)出雲市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成26年度(2014)出雲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成26年度(2014)出雲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成26年度(2014)出雲市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成26年度(2014)出雲市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成26年度(2014)出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成26年度(2014)出雲市浄化槽設置事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成26年度(2014)出雲市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成26年度(2014)出雲市ご縁ネット事業特別会計歳入歳出決算
- 13 平成26年度(2014)出雲市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 14 平成26年度(2014)出雲市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 15 平成26年度(2014)出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 16 平成26年度(2014)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計歳入歳出決算
- 17 平成26年度(2014)出雲市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算
- 18 平成26年度(2014)出雲市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- 19 平成26年度(2014)出雲市財産に関する調書
- 20 平成26年度(2014)出雲市土地開発基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成27年(2015)7月15日から平成27年(2015)8月5日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳票及び証拠書類により調査照合するとともに、担当課職員から説明を聴取し、計数の確認及び予算の執行効率と事務処理の適否等を重点として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成 26 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつこれらの計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しおおむね正確であることを認めた。

また、予算の執行、財務事務等については、おおむね適正に処理されているものと認めた。
なお、これらに対する審査意見は、以下のとおりである。

第5 審査意見

平成 26 年度の国の地方財政計画は、歳出面では、極めて厳しい地方財政の状況及び現下の経済状況等を踏まえ、国の取組と歩調をあわせて歳出抑制を図る一方で、社会保障関連費の増加を反映した経費、防災・減災事業の経費、地域経済の活性化等の緊急の課題に対応するための経費が計上され、また、歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額を、前年度の水準を下回らないよう確保することを基本とし、大幅な財源不足については適切に補てん措置を講じることとされた。

しかし、この地方財政計画において見込まれていた地方税の増加が、本市においては長引く地域経済不況等の影響で市税増加が見込めないこと、また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金が増加する一方で、地方交付税、臨時財政対策債が減少すること等により、平成 26 年度における一般財源総額は、前年度より減少するとされたところである。

こうした状況のなか、本市の平成 26 年度当初予算は、「次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政運営」を基本方針とし、歳出全般にわたり徹底した経費の削減、行財政改革の着実な実施を図る一方、雇用の場を創出する産業振興や定住促進、交流人口の増加のための取り組みなど、『出雲未来図』の推進と財政の健全化との双方の実現をめざし編成された。

(決算の状況)

平成 26 年度の出雲市一般会計の決算総額は、歳入が 775 億 9 千万円、歳出が 759 億円、歳入歳出差引額が 16 億 9 千万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 1 億 6 千万円を差し引いた実質収支額は 15 億 3 千万円となった。更に前年度の実質収支額 10 億 3 千万円を差し引き、実質的な黒字要素である任意の繰上償還額や財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額は 12 億 5 千万円の黒字となった。

特別会計（16 会計）の決算合計額は、歳入が 493 億 6 千万円、歳出が 489 億 1 千万円、歳入歳出差引額が 4 億 5 千万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 4 千万円を差し引いた実質収支額は 4 億円となった。更に前年度の実質収支額 5 億 2 千万円を差し引き、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額は 8 千万円の赤字となったものの、一般会計と特別会計を併せた実質単年度収支額は 11 億 7 千万円の黒字となった。

一般会計の収入済額を歳入予算額で除した収入率は 96.3%、調定額から収入済額及び不納欠損額 9 千万円を差し引いた収入未済額は 5 億 9 千万円であった。また、支出済額を歳出予算額で除した執行率は 94.2%、歳出予算額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 16 億 7 千万円であった。

同様に特別会計（16 会計）の収入率は 97.9%、収入未済額は 6 億円、執行率は 97.0%、不用額は 9 億円であった。

(財政指標)

主な財政指標から本市の普通会計における財政状況をみると、財政運営状況を判断する実質収支比率は、前年度を1.1ポイント上回る3.3%となり、また、財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度を0.007ポイント上回る0.497%となった。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から1.2ポイント改善し88.8%となっている。これは、経常一般財源総額8億円の増（市税、各種交付金等の増、地方交付税等の減）が、経常経費充当一般財源額1億2千万円の増（扶助費、繰出金等の増加）を上回ったためである。

財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は、前年度を0.2ポイント上回り27.1%となっている。これは、分子である公債費充当一般財源額が9千万円減少したものの、分母である一般財源総額も7億3千万円減少しており、分母の減少率が大きかったことによるものである。

(地方債残高)

本市は、過去の国の経済対策への積極的な対応や合併前後の集中的な社会基盤整備の財源として多額の地方債を発行したため、類似団体の約2倍の地方債残高（平成23年度末における普通会計残高：1,370億円）の縮減が課題となっていたが、平成24年12月に策定された出雲市財政計画に基づき、それまでの積極的投資からの転換を図り、地方債の新規発行額の抑制に取り組むことによって残高は減少傾向に転じている。

平成26年度末の残高は、普通会計で前年度末残高から71億5千万円、5.7%の減の1,188億8千万円、普通会計以外の会計で前年度末残高から5億円、0.6%減の810億5千万円、合計では1,999億3千万円となっており、前年度末残高と比較して76億6千万円、率にして3.7%の減となった。この残高の減少は、平成26年度における償還元金額180億5千万円（普通会計における7億5千万円の繰上償還額を含む）が発行額103億9千万円を上回ったことによる。

こうしたことから、実質公債費比率は、前年度と比較して0.8ポイント改善し19.5%となった。出雲市財政計画で実質公債費比率が20%台を下回ると見込んだのは平成28年度であり、2年前倒しで比率は改善したことになる。将来負担比率も196.9%となり、前年度と比較して9.7ポイント改善している。

(基金現在高)

一般会計及び特別会計における基金現在高は、財政調整基金36億5千万円、減債基金6億円、その他特定目的基金73億1千万円、合計で115億6千万円である。前年度末現在高と比較すると、財政調整基金は9億7千万円の増、その他特定目的基金は6千万円の減、合計で9億1千万円の増となった。

参考までに、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日）の処理高を加えると、財政調整基金36億6千万円、減債基金11億2千万円、その他特定目的基金74億6千万円、合計で122億4千万円の基金現在高となった。

なお、普通会計における財政調整基金（出雲市大社ご縁ネット事業基金を含む）及び減債基金の現在高は、出雲市財政計画における計画高30億2千万円と比較し、19億6千万円の増となっている。

以上、財政指標や地方債残高、基金現在高をみると、本市の財政状況は、出雲市財政計画における目標値を上回る改善傾向を示している。しかしながら、今後も続く公債費の高止まり傾向や平成 27 年度以降の普通交付税の段階的縮減など、本市を取り巻く状況は依然として極めて厳しい。

引き続き「次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政運営」を基本とし、歳出全般にわたる経費削減や集中的な行財政改革を進めていく必要があり、更なる財政の健全化に向けて次の 3 点について意見を述べる。

1 適正な私債権管理について

平成 26 年度末における市税を除く収入未済額は、一般会計で 8 千万円（分担金及び負担金 3 千万円、使用料及び手数料 4 千万円、諸収入 1 千万円）となっている。その所管は多くの部局にわたり、特に私債権の回収には苦慮しているようである。この課題は、出雲市収納対策本部会議の中で検討が始まっているが、いずれは全庁的に取り組むべきものである。

債務者間の負担の公平性を確保し、かつ、債権管理の適正化を図るための「私債権に関する債権管理条例」も視野に入れ、まずは市としての指針を早急に策定すべきである。

なお、この課題については、出雲市立総合医療センターを対象とした平成 26 年度包括外部監査意見にもあったことを申し添える。

2 適正な予算執行について

事業単位で予算の執行状況をみていくと、多額の金額を流用して事業を執行し、結果として予算編成が適切でなかったと思われる事案があった。平成 26 年度における予算流用（細節間以上）は一般会計、特別会計合計で件数が 2,693 件、金額は 25 億 8 千万円となっている。

本来、歳出予算は議決成立したときの目的に従って執行することが当然であるが、予算成立後の様々な事由により効率的な予算の使用ができないこともあり得るため、地方自治法は一定の制限内において予算の流用を認めている。

しかし、予算執行の透明性を確保する意味からも、規則等に規定するなど適正な予算執行を図ることが望ましい。

3 適正な基金運用について

市長は財政上必要があると認めるときは、条例の規定に基づき基金に属する現金を歳入歳出現金に繰替えて運用することができる。本市では平成 26 年 4 月から 5 月にかけて 87 億円（23 基金）、11 月から翌年 3 月にかけて 43 億円（3 基金）を繰替えて運用していた。

しかし、この期間の歳入歳出現金の残高を確認した結果、必要以上の金額が繰替運用されていることが認められた。今後は、実際に必要な額に限定した運用を行うべきであり、そのための運用方針の策定を検討されたい。

第6 決算の概要

平成 26 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	80,607,523,541	77,590,012,243	75,900,234,086	1,689,778,157	159,529,057	1,530,249,100
特別会計	50,410,344,590	49,359,528,550	48,914,458,078	445,070,472	43,672,533	401,397,939
合 計	131,017,868,131	126,949,540,793	124,814,692,164	2,134,848,629	203,201,590	1,931,647,039

一般会計と特別会計相互間の繰り入れ繰り出しを差し引いた純計決算額は、＜別表第 1＞及び次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決算額	重複額	差引純計決算額	決算額	重複額	差引純計決算額	
一般会計	77,590,012,243	18,672,000	77,571,340,243	75,900,234,086	9,506,394,853	66,393,839,233	11,177,501,010
特別会計	49,359,528,550	9,506,394,853	39,853,133,697	48,914,458,078	18,672,000	48,895,786,078	△ 9,042,652,381
合 計	126,949,540,793	9,525,066,853	117,424,473,940	124,814,692,164	9,525,066,853	115,289,625,311	2,134,848,629

平成 26 年度の一般会計及び特別会計を総合すると、2,134,849 千円の黒字決算となっている。

特別会計のうち一般会計から繰り入れられたものは、国民健康保険事業へ 1,179,786 千円、後期高齢者医療事業へ 2,176,612 千円、介護保険事業へ 2,375,022 千円、簡易水道事業へ 513,671 千円、下水道事業へ 1,868,989 千円、農業・漁業集落排水事業へ 1,318,229 千円、浄化槽設置事業へ 50,967 千円、企業用地造成事業へ 4,656 千円、駐車場事業へ 18,463 千円である。逆に、特別会計から一般会計へ繰り入れられたものは、廃棄物発電事業から 18,672 千円である。

一般会計と特別会計相互間の繰り入金・繰り出金を整理すると、一般会計では 11,177,501 千円の黒字となるが、特別会計では 9,042,652 千円の赤字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると＜別表第 2＞のとおりで、一般会計では歳入が 0.9%、歳出が 0.4%それぞれ増加し、特別会計全体では歳入が 0.6%、歳出が 0.9%増加している。

第7 一般会計

1 歳入

(1) 一般会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 6	80,607,523,541	78,275,091,181	77,590,012,243	92,621,110	592,457,828	96.3	99.1	
H 2 5	79,549,512,546	77,715,541,574	76,932,858,052	103,641,878	679,041,644	96.7	99.0	
比較	増減額	1,058,010,995	559,549,607	657,154,191	△ 11,020,768	△ 86,583,816		
	増減率	1.3	0.7	0.9	△ 10.6	△ 12.8	△ 0.4	0.1

ア、予算現額 80,607,524 千円に対し、78,275,091 千円 (97.1%) を調定し、収入済額は 77,590,012 千円 (対調定収入率 99.1%) である。

収入済額は、前年度に比して 657,154 千円 (0.9%) 増加している。

イ、収入済額を自主財源と依存財源に分類してみるとく別表第 4 > のとおりとなり、自主財源が 37.0% の 28,718,464 千円、依存財源が 63.0% の 48,871,548 千円となっている。

これらを前年度と比較してみると、自主財源は 761,861 千円 (2.7%) 増加し、依存財源は 104,707 千円 (0.2%) 減少している。

(2) 款別歳入状況は、<別表第 5 > 及び以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 6	20,181,015,000	21,735,287,871	21,134,699,129	88,143,961	512,444,781	104.7	97.2	
H 2 5	19,976,000,000	20,817,719,948	20,146,587,246	101,409,121	569,723,581	100.9	96.8	
比較	増減額	205,015,000	917,567,923	988,111,883	△ 13,265,160	△ 57,278,800		
	増減率	1.0	4.4	4.9	△ 13.1	△ 10.1	3.8	0.4

ア、予算現額 20,181,015 千円に対し、21,735,288 千円 (107.7%) を調定し、収入済額は 21,134,699 千円で、(対調定収入率 97.2%) である。

イ、税目ごとの収入状況は<別表第 6 > のとおりであるが、収入済額を前年度と比較すると 988,112 千円 (4.9%) 増加している。増加した税目は、市民税 9,509,164 千円 (前年度 8,505,876 千円)、固定資産税 9,851,277 千円 (前年度 9,785,934 千円)、軽自動車税 532,445 千円 (前年度 520,685 千円) である。一方減少したものは、市たばこ税 1,088,378 千円 (前年度 1,131,090 千円)、入湯税 10,470 千円 (前年度 12,718 千円)、都市計画税 142,965 千円 (前年度 190,285 千円) である。

ウ、不納欠損額は、88,144 千円で、前年度に比して 13,265 千円 (13.1%) 減少している。

増加した税目は、市民税 34,927 千円 (前年度 32,958 千円)、入湯税 36 千円 (前年度なし)、都市計画税 1,270 千円 (前年度 602 千円)、減少した税目は、固定資産税 50,053 千円 (前年度 65,284 千円)、軽自動車税 1,857 千円 (前年度 2,566 千円) である。なお、事由別明細は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	法第15条の7 第4項		法第15条の7 第5項		法第18条		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	218	17,784,216	161	9,943,548	146	5,873,220	525	33,600,984
法人市民税	4	507,493	6	690,747	3	128,000	13	1,326,240
固定資産税 ・都市計画税	99	9,370,318	52	35,980,434	110	5,973,047	261	51,323,799
軽自動車税	91	912,838	19	198,600	92	745,200	202	1,856,638
入 湯 税	0	0	1	36,300	0	0	1	36,300
計	412	28,574,865	239	46,849,629	351	12,719,467	1,002	88,143,961

(注)「法」＝地方税法

「法第15条の7第4項」---滞納処分執行停止後満3か年を経過したもの

「法第15条の7第5項」---滞納処分執行停止後徴収不能が明白であることによる消滅

「法第18条」-----法定納期限後満5か年を経過したもの

エ、収入未済額は512,445千円で、前年度に比して57,279千円(10.1%)減少している。税目別の内訳は、市民税171,405千円(前年度208,598千円)、固定資産税321,833千円(前年度339,732千円)、軽自動車税11,819千円(前年度12,806千円)、入湯税0円(前年度36千円)、都市計画税7,388千円(前年度8,551千円)である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H26	1,010,000,000	1,034,172,014	1,034,172,014	0	0	102.4	100.0	
H25	1,170,000,000	1,063,087,009	1,063,087,009	0	0	90.9	100.0	
比較	増減額	△ 160,000,000	△ 28,914,995	△ 28,914,995	0	0		
	増減率	△ 13.7	△ 2.7	△ 2.7	-	-	11.5	0.0

国税として徴収した税の一部を、国が市町村に対して譲与するもの。

収入済額は前年度に比して28,915千円(2.7%)減少しており、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税242,472千円(前年度258,849千円)、自動車重量譲与税567,223千円(前年度588,387千円)、地方道路譲与税14円(前年度9円)、航空機燃料譲与税224,477千円(前年度215,851千円)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	56,000,000	55,404,000	55,404,000	0	0	98.9	100.0
H 2 5	55,000,000	55,984,000	55,984,000	0	0	101.8	100.0
比較	増減額	1,000,000	△ 580,000	△ 580,000	0		
	増減率	1.8	△ 1.0	△ 1.0	-	-	△ 2.9

預貯金や債権の利子を受け取る際に課税された税の一部を、県が市町村に対して交付するもの。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	31,000,000	105,853,000	105,853,000	0	0	341.5	100.0
H 2 5	23,000,000	53,252,000	53,252,000	0	0	231.5	100.0
比較	増減額	8,000,000	52,601,000	52,601,000	0		
	増減率	34.8	98.8	98.8	-	-	110.0

上場株式などの配当の際に課税された税の一部を、県が市町村に対して交付するもの。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	5,000,000	57,742,000	57,742,000	0	0	1,154.8	100.0
H 2 5	5,000,000	70,732,000	70,732,000	0	0	1,414.6	100.0
比較	増減額	0	△ 12,990,000	△ 12,990,000	0		
	増減率	0.0	△ 18.4	△ 18.4	-	-	△ 259.8

株式などの譲渡によって発生した所得に対し課税された税の一部を、県が市町村に対して交付するもの。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	1,860,000,000	1,877,181,000	1,877,181,000	0	0	100.9	100.0
H 2 5	1,550,000,000	1,549,141,000	1,549,141,000	0	0	99.9	100.0
比較	増減額	310,000,000	328,040,000	328,040,000	0		
	増減率	20.0	21.2	21.2	-	-	1.0

県が人口（国勢調査）及び従業者数（事業所統計）で地方消費税の一部を按分し、一定の基準により市町村に対して交付するもの。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	53,000,000	54,159,507	54,159,507	0	0	102.2	100.0
H 2 5	52,000,000	52,559,464	52,559,464	0	0	101.1	100.0
比較	増減額	1,000,000	1,600,043	1,600,043	0		
	増減率	1.9	3.0	3.0	-	-	1.1

ゴルフ場利用税額の一部を、県がゴルフ場所在の市町村に対して交付するもの。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	65,000,000	63,349,000	63,349,000	0	0	97.5	100.0
H 2 5	160,000,000	143,508,000	143,508,000	0	0	89.7	100.0
比較	増減額	△ 95,000,000	△ 80,159,000	△ 80,159,000	0		
	増減率	△ 59.4	△ 55.9	△ 55.9	-	-	7.8

自動車取得税の一部を、県が市町村道の延長や面積で按分し、市町村に対して交付するもの。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	800,000	1,007,000	1,007,000	0	0	125.9	100.0
H 2 5	600,000	887,000	887,000	0	0	147.8	100.0
比較	増減額	200,000	120,000	120,000	0		
	増減率	33.3	13.5	13.5	-	-	△ 21.9

自衛隊の基地施設に供する固定資産を有する市町村に対して、国が交付するもの。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	67,000,000	66,247,000	66,247,000	0	0	98.9	100.0
H 2 5	68,000,000	70,521,000	70,521,000	0	0	103.7	100.0
比較	増減額	△ 1,000,000	△ 4,274,000	△ 4,274,000	0		
	増減率	△ 1.5	△ 6.1	△ 6.1	-	-	△ 4.8

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、県及び市町村に対して、国が交付するもの。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	23,927,991,000	24,029,041,000	24,029,041,000	0	0	100.4	100.0
H 2 5	23,700,000,000	24,496,452,000	24,496,452,000	0	0	103.4	100.0
比較	増減額	227,991,000	△ 467,411,000	△ 467,411,000	0		
	増減率	1.0	△ 1.9	△ 1.9	-	-	△ 3.0

予算現額 23,927,991 千円に対し、24,029,041 千円 (100.4%) を調定し、同額を収入 (対調定収入率 100.0%) した。

収入済額は、前年度に比して 467,411 千円 (1.9%) 減少している。

地方交付税年度比較表

(単位：円、%)

区 分		H 2 6 年度	H 2 5 年度	比 較	
		金 額	金 額	増減額	増減率
普通 交付税	基準財政需要額	39,046,146,000	39,298,755,000	△ 252,609,000	△ 0.6
	基準財政収入額	17,518,155,000	17,336,162,000	181,993,000	1.0
	交付基準額	21,527,991,000	21,962,593,000	△ 434,602,000	△ 2.0
	交付税額	21,527,991,000	21,962,593,000	△ 434,602,000	△ 2.0
特別交付税		2,501,050,000	2,533,859,000	△ 32,809,000	△ 1.3
交付税合計		24,029,041,000	24,496,452,000	△ 467,411,000	△ 1.9

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	27,000,000	24,486,000	24,486,000	0	0	90.7	100.0
H 2 5	30,000,000	26,989,000	26,989,000	0	0	90.0	100.0
比較	増減額	△ 3,000,000	△ 2,503,000	△ 2,503,000	0		
	増減率	△ 10.0	△ 9.3	△ 9.3	-	-	0.7

交通違反の反則金を、交通事故件数に応じて県が市町村に交付するもの。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	1,436,605,000	1,473,525,750	1,438,923,158	4,417,149	30,185,443	100.2	97.7
H 2 5	1,455,701,000	1,523,006,397	1,480,895,110	2,232,757	39,878,530	101.7	97.2
比較	増減額	△ 19,096,000	△ 49,480,647	△ 41,971,952	2,184,392	△ 9,693,087	
	増減率	△ 1.3	△ 3.2	△ 2.8	97.8	△ 24.3	△ 1.5

収入済額は、前年度に比して41,972千円(2.8%)減少している。

収入済額の内訳は、分担金26,079千円(前年度48,481千円)、負担金1,412,844千円(前年度1,432,414千円)である。

ア、分担金の収入済額の内訳は、農林水産業費分担金16,711千円(前年度39,768千円)、土木費分担金8,602千円(前年度3,989千円)、災害復旧費分担金767千円(前年度1,781千円)である。

イ、負担金の収入済額の内訳は、総務費負担金619千円(前年度なし)、民生費負担金1,221,279千円(前年度1,189,154千円)、衛生費負担金110,991千円(前年度163,798千円)、農林水産業費負担金3,922千円(前年度

4,229千円)、消防費負担金380千円(前年度3,375千円)、公債費負担金57,785千円(前年度54,455千円)、
商工費負担金17,867千円(前年度17,403千円)である。

ウ、不納欠損額は、民生費負担金4,417千円(前年度2,233千円)である。

エ、収入未済額30,185千円の内訳は、民生費負担金29,970千円(前年度39,269千円)、消防費負担金215千円
(前年度610千円)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	1,566,952,000	1,612,063,393	1,572,659,433	0	39,403,960	100.4	97.6
H 2 5	1,544,531,000	1,701,059,956	1,659,128,816	0	41,931,140	107.4	97.5
比較	増減額	△ 88,996,563	△ 86,469,383	0	△ 2,527,180		
	増減率	1.5	△ 5.2	△ 5.2	-	△ 6.0	△ 7.0

収入済額は、前年度に比して86,469千円(5.2%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料761,676千円(前年度749,284千円)、手数料810,983千円(前年度909,845千円)であ
る。

ア、使用料の収入済額の内訳は、総務使用料40,009千円(前年度36,419千円)、民生使用料129,651千円(前
年度121,455千円)、衛生使用料38,225千円(前年度38,308千円)、労働使用料505千円(前年度372千円)、
農林水産使用料8,477千円(前年度9,206千円)、商工使用料18,228千円(前年度18,538千円)、土木使用料
420,417千円(前年度415,103千円)、消防使用料81千円(前年度71千円)、教育使用料106,082千円(前年度
109,812千円)である。

イ、手数料の収入済額の内訳は、総務手数料68,801千円(前年度69,041千円)、衛生手数料719,229千円(前年
度815,710千円)、農林水産手数料126千円(前年度68千円)、土木手数料18,778千円(前年度20,741千円)
消防手数料4,050千円(前年度4,286千円)である。

ウ、収入未済額39,404千円の内訳は、総務使用料232千円(前年度113千円)、民生使用料8,130千円(前年度
6,926千円)、商工使用料353千円(前年度353千円)、土木使用料29,205千円(前年度33,103千円)、教育使
用料1,268千円(前年度1,203千円)、衛生手数料216千円(前年度233千円)である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	9,893,290,698	9,302,555,224	9,302,555,224	0	0	94.0	100.0
H 2 5	10,386,532,246	9,670,516,134	9,670,516,134	0	0	93.1	100.0
比較	増減額	△ 493,241,548	△ 367,960,910	△ 367,960,910	0		
	増減率	△ 4.7	△ 3.8	△ 3.8	-	-	0.9

収入済額は、前年度に比して 367,961 千円 (3.8%) 減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 6,936,781 千円 (前年度 6,660,796 千円)、国庫補助金 2,334,826 千円 (前年度 2,981,853 千円)、委託金 30,949 千円 (前年度 27,867 千円) である。

ア、国庫負担金の収入済額の内訳は、民生費国庫負担金 6,794,426 千円 (前年度 6,562,483 千円)、衛生費国庫負担金 55,351 千円 (前年度 46,966 千円)、教育費国庫負担金 66,745 千円 (前年度 42,097 千円)、災害復旧費国庫負担金 20,258 千円 (前年度 9,250 千円) である。

イ、国庫補助金の収入済額の内訳は、総務費国庫補助金 181,822 千円 (前年度 1,218,471 千円)、民生費国庫補助金 861,774 千円 (前年度 177,138 千円)、衛生費国庫補助金 12,336 千円 (前年度 11,984 千円)、商工費国庫補助金 52,940 千円 (前年度 55,830 千円)、土木費国庫補助金 841,689 千円 (前年度 1,208,375 千円)、消防費国庫補助金 6,300 千円 (前年度 18,584 千円)、教育費国庫補助金 263,465 千円 (前年度 208,234 千円)、農林水産業費国庫補助金 114,500 千円 (前年度 83,237 千円) である。

ウ、委託金の収入済額の内訳は、総務費委託金 763 千円 (前年度 829 千円)、民生費委託金 29,626 千円 (前年度 25,334 千円)、農林水産業費委託金 91 千円 (前年度 92 千円)、教育費委託金 469 千円 (前年度 1,613 千円) である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	6,486,930,075	5,748,350,827	5,748,350,827	0	0	88.6	100.0
H 2 5	5,729,502,810	5,375,127,151	5,375,127,151	0	0	93.8	100.0
比較	増減額	757,427,265	373,223,676	373,223,676	0		
	増減率	13.2	6.9	6.9	-	-	△ 5.2

収入済額は、前年度に比して 373,224 千円 (6.9%) 増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 2,991,030 千円 (前年度 2,794,428 千円)、県補助金 2,234,266 千円 (前年度 2,045,307 千円)、委託金 523,054 千円 (前年度 535,392 千円) となっている。

ア、県負担金の収入済額の内訳は、民生費県負担金 2,510,821 千円 (前年度 2,372,134 千円)、衛生費県負担金 407,511 千円 (前年度 342,985 千円)、農林水産業費県負担金 11,198 千円 (前年度 10,782 千円)、土木費県負担金 61,500 千円 (前年度 68,528 千円) である。

イ、県補助金の収入済額の内訳は、総務費県補助金 163,780 千円 (前年度 189,793 千円)、民生費県補助金 1,006,039

千円(前年度 1,069,445 千円)、衛生費県補助金 65,038 千円(前年度 49,558 千円)、農林水産業費県補助金 793,168 千円(前年度 462,008 千円)、商工費県補助金 38,005 千円(前年度 15,709 千円)、土木費県補助金 197 千円(前年度 3,386 千円)、教育費県補助金 60,142 千円(前年度 33,394 千円)、災害復旧費県補助金 13,030 千円(前年度 55,509 千円)、事務処理特例交付金 19,208 千円(前年度 21,672 千円)、しまね市町村総合交付金 41,809 千円(前年度 43,730 千円)、生活排水処理普及促進交付金 12,394 千円(前年度 29,081 千円)、緊急雇用創出事業補助金 21,456 千円(前年度 61,549 千円)である。

ウ、委託金の収入済額の内訳は、総務費委託金 383,896 千円(前年度 335,773 千円)、民生費委託金 109 千円(前年度 58 千円)、衛生費委託金 1,052 千円(前年度 899 千円)、農林水産業費委託金 35,135 千円(前年度 38,100 千円)、商工費委託金 1,435 千円(前年度 1,363 千円)、土木費委託金 59,089 千円(前年度 104,299 千円)、教育費委託金 42,338 千円(前年度 54,900 千円)である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 6	445,098,000	473,340,289	472,668,918	0	671,371	106.2	99.9	
H 2 5	370,090,000	394,796,848	387,582,886	0	7,213,962	104.7	98.2	
比較	増減額	75,008,000	78,543,441	85,086,032	0	△ 6,542,591		
	増減率	20.3	19.9	22.0	-	△ 90.7	1.5	1.7

収入済額は、前年度に比して 85,086 千円 (22.0%) 増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 47,933 千円(前年度 47,380 千円)及び財産売払収入 424,735 千円(前年度 340,202 千円)である。

ア、財産運用収入の収入済額の内訳は、財産貸付収入 24,250 千円(前年度 23,572 千円)、利子及び配当金 1,535 千円(前年度 2,462 千円)、基金運用収入 22,149 千円(前年度 21,347 千円)である。

イ、財産売払収入の収入済額の内訳は、物品売払収入 13,269 千円(前年度 20,367 千円)、採石収入 17,462 千円(前年度 17,436 千円)、不動産売払収入 394,005 千円(前年度 121,399 千円)である。

ウ、収入未済額 671 千円の内訳は、財産貸付収入 671 千円(前年度 560 千円)である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 6	187,136,000	148,739,482	148,739,482	0	0	79.5	100.0	
H 2 5	79,052,000	89,094,273	76,140,973	0	12,953,300	96.3	85.5	
比較	増減額	108,084,000	59,645,209	72,598,509	0	△ 12,953,300		
	増減率	136.7	66.9	95.3	-	皆減	△ 16.8	14.5

収入済額は、前年度に比して72,599千円(95.3%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金2,270千円(前年度2,270千円)、民生費寄附金1,000千円(前年度200千円)、農林水産業費寄附金1,115千円(前年度566千円)、土木費寄附金30千円(前年度20千円)、教育費寄附金1,670千円(前年度3,660千円)、一般寄附金1,033千円(前年度2,936千円)、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金141,622千円(前年度66,290千円)である。

収入未済額は、皆減(前年度：総務費寄附金12,953千円)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H 2 6	286,254,000	279,795,764	279,795,764	0	0	97.7	100.0	
H 2 5	1,441,105,000	317,197,105	317,197,105	0	0	22.0	100.0	
比較	増減額	△ 1,154,851,000	△ 37,401,341	△ 37,401,341	0	0		
	増減率	△ 80.1	△ 11.8	△ 11.8	-	-	75.7	0.0

収入済額は、前年度に比して37,401千円(11.8%)減少している。

収入済額は特別会計繰入金18,672千円(前年度12,700千円)と基金繰入金261,124千円(前年度304,497千円)である。

基金繰入金の内訳は、古志採石関連環境整備事業基金繰入金6,100千円(前年度10,509千円)、国際交流活動事業基金繰入金2,862千円(前年度3,556千円)、大社線転換対策事業推進基金繰入金40,000千円(前年度40,000千円)、地域振興基金繰入金53,670千円(前年度103,764千円)、地域福祉基金繰入金1,000千円(前年度なし)、障がい者・高齢者権利擁護基金繰入金264千円(前年度460千円)、環境基金繰入金13,489千円(前年度17,886千円)、21世紀農業振興事業基金繰入金2,000千円(前年度523千円)、漁業振興基金繰入金97千円(前年度961千円)、多伎いちじく温泉運営基金繰入金3,560千円(前年度9,624千円)、奨学事業基金繰入金8,676千円(前年度9,758千円)、平田図書館図書購入基金繰入金1,358千円(前年度6,000千円)、和田穀スポーツ振興基金繰入金1,000千円(前年度1,000千円)、「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金66,000千円(前年度33,500千円)、過疎地域振興基金繰入金35,011千円(前年度27,595千円)、広域連携事業基金繰入金26,036千円(前年度24,071千円)である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	1,354,044,118	1,354,043,779	1,354,043,779	0	0	100.0	100.0
H 2 5	1,777,694,490	1,838,263,570	1,838,263,570	0	0	103.4	100.0
比較	増減額	△ 423,650,372	△ 484,219,791	△ 484,219,791	0		
	増減率	△ 23.8	△ 26.3	△ 26.3	-	-	△ 3.4

収入済額は、前年度に比して484,220千円(26.3%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	3,356,107,650	2,326,747,281	2,316,935,008	60,000	9,752,273	69.0	99.6
H 2 5	2,081,204,000	2,058,147,719	2,050,806,588	0	7,341,131	98.5	99.6
比較	増減額	1,274,903,650	268,599,562	266,128,420	60,000	2,411,142	
	増減率	61.3	13.1	13.0	皆増	32.8	△ 29.5

収入済額は、前年度に比して266,128千円(13.0%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料17,237千円(前年度17,463千円)、市預金利子6,357千円(前年度6,147千円)、貸付金元利収入1,075,146千円(前年度1,061,878千円)、受託事業収入103,886千円(前年度44,199円)、雑入1,114,308千円(前年度921,120千円)である。

不納欠損額は、雑入60千円(前年度なし)である。

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入4,708千円(前年度3,263千円)、雑入5,045千円(前年度4,079千円)である。

第22款 市 債

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
H 2 6	8,311,300,000	6,452,000,000	6,452,000,000	0	0	77.6	100.0
H 2 5	7,894,500,000	6,347,500,000	6,347,500,000	0	0	80.4	100.0
比較	増減額	416,800,000	104,500,000	104,500,000	0		
	増減率	5.3	1.6	1.6	-	-	△ 2.8

収入済額は、前年度に比して104,500千円(1.6%)増加している。

収入済額の内訳は、総務債 604,400 千円（前年度 521,500 千円）、民生債 82,400 千円（前年度 16,100 千円）、農林水産業債 182,700 千円（前年度 144,200 千円）、商工債 44,700 千円（前年度 25,300 千円）、土木債 984,100 千円（前年度 1,348,400 千円）、消防債 378,700 千円（前年度 263,600 千円）、教育債 815,100 千円（前年度 559,400 千円）、災害復旧債 13,400 千円（前年度 9,600 千円）、臨時財政対策債 3,346,500 千円（前年度 3,400,900 千円）である。

2 歳出

(1) 一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 6	80,607,523,541	75,900,234,086	531,002,607	2,505,815,022	0	1,670,471,826	94.2	
H 2 5	79,549,512,546	75,578,814,273	0	2,184,175,541	0	1,786,522,732	95.0	
比 較	増減額	1,058,010,995	321,419,813	531,002,607	321,639,481	0	△ 116,050,906	
	増減率	1.3	0.4	皆増	14.7	-	△ 6.5	△ 0.8

予算現額 80,607,524 千円に対して支出済額（決算額）は、75,900,234 千円（執行率 94.2%）であり、決算額を前年度と比較すると 321,420 千円（0.4%）増加している。款別歳出の状況は＜別表第 8＞及び後述のとおりである。

翌年度繰越額は 3,036,818 千円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	事 業 名	金 額
継 続 費 通 時 繰 越	消 防 費	消防庁舎等整備事業	200,670,900
〃	教 育 費	佐田中学校整備事業	330,331,707
繰 越 明 許 費	総 務 費	出雲シティセールス事業	25,000,000
〃	〃	出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	10,000,000
〃	〃	地域少子化対策強化交付金事業	3,100,000
〃	〃	出雲大好き I ターン女性支援事業	12,500,000
〃	〃	いちじくの里多伎創生支援事業	6,000,000
〃	〃	空き家対策事業	18,900,000
〃	〃	出雲空港整備利用促進事業	3,515,000
〃	民 生 費	認可保育所施設整備費補助	489,532,000
〃	〃	多子世帯支援商品券発行事業	37,000,000
〃	衛 生 費	一般不妊治療費等助成事業	2,000,000
〃	〃	親子のきずなはぐくみ事業	2,700,000
〃	農 林 水 産 業 費	農業担い手育成加速化事業	5,000,000
〃	〃	県単ため池安全確保事業	7,837,000
〃	〃	水産業総合対策事業	5,000,000
〃	商 工 費	地場企業支援事業	5,000,000
〃	〃	出雲市縁結び商品券発行事業	1,328,000,000
〃	〃	観光振興事業	1,500,000
〃	〃	旧大社駅活用事業（観光交流推進課）	1,000,000
〃	〃	誘客環境づくり推進事業	6,000,000

繰越明許費	土木費	午頭川改修関連事業	11,400,000
〃	〃	塩冶赤川改修関連事業	30,870,000
〃	〃	赤川改修関連事業	36,560,000
〃	〃	地方道改修事業	170,203,246
〃	〃	新内藤川・赤川改修関連道路改良事業	4,468,760
〃	〃	斐伊川放水路関連道路整備事業	13,332,150
〃	〃	佐田クリーンセンター関連周辺道路整備事業	15,766,000
〃	〃	生活環境道路改良事業	11,207,190
〃	〃	市管理河川浄化対策事業	862,779
〃	〃	生活環境下水道改良事業	3,237,353
〃	〃	斐伊川放水路関連公園整備事業	75,700,000
〃	〃	公園リフレッシュ整備事業	11,916,520
〃	〃	社会資本整備総合交付金事業（街路）	64,693,904
〃	〃	市単街路事業	5,256,920
〃	教育費	ふるさとへの夢・活力創生事業	46,165,000
〃	〃	幼稚園特別支援教育推進事業	21,600,000
〃	〃	出雲大社国宝本殿・重要文化財施設保存修理事業補助	2,111,000
〃	〃	旧大社駅活用事業（文化財課）	770,000
〃	災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（農地及び農業用施設）	1,285,200
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（農地及び農業用施設）	8,825,000
合 計			3,036,817,629

（２）款別歳出状況は、次のとおりである。

第１款 議会費

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	422,146,000	414,644,529	0	0	0	7,501,471	98.2	
H 2 5	431,794,000	423,276,786	0	0	0	8,517,214	98.0	
比較	増減額	△ 9,648,000	△ 8,632,257	0	0	0	△ 1,015,743	
	増減率	△ 2.2	△ 2.0	-	-	-	△ 11.9	0.2

支出済額の主なものは、議員人件費 313,130 千円（前年度 322,087 千円）、議会活動費 7,575 千円（前年度 8,229 千円）、政務活動費 12,917 千円（前年度 12,288 千円）等である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	6,917,410,000	6,690,041,776	0	79,015,000	0	148,353,224	96.7	
H 2 5	7,809,080,400	7,633,526,024	0	10,000,000	0	165,554,376	97.8	
比較	増減額	△ 891,670,400	△ 943,484,248	0	69,015,000	0	△ 17,201,152	△ 1.1
	増減率	△ 11.4	△ 12.4	-	690.2	-	△ 10.4	

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 6年度	H 2 5年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
総務管理費	5,411,837,721	6,228,236,788	△ 816,399,067	△ 13.1	一般管理費、人事管理費、文書費、広報聴費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、電算管理費、地域振興費、公平委員会費、総合交通対策費、災害対策費、諸費、空港周辺対策費
徴税費	834,086,546	876,231,610	△ 42,145,064	△ 4.8	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	267,595,805	269,507,051	△ 1,911,246	△ 0.7	戸籍住民基本台帳費
選挙費	87,744,352	195,222,678	△ 107,478,326	△ 55.1	選挙管理委員会費、衆議院議員選挙費、知事・県議会議員一般選挙費、農業委員会委員選挙費、出雲市土地改良区総代選挙費、海区漁業調整委員会委員選挙費
統計調査費	45,304,802	20,458,548	24,846,254	121.4	統計調査総務費、指定統計調査費
監査委員費	43,472,550	43,869,349	△ 396,799	△ 0.9	監査委員費
計	6,690,041,776	7,633,526,024	△ 943,484,248	△ 12.4	

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	25,477,327,000	24,540,871,932	0	526,532,000	0	409,923,068	96.3	
H 2 5	23,881,115,600	23,221,803,958	0	254,922,000	0	404,389,642	97.2	
比較	増減額	1,596,211,400	1,319,067,974	0	271,610,000	0	5,533,426	△ 0.9
	増減率	6.7	5.7	-	106.5	-	1.4	

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 6年度	H 2 5年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
社会福祉費	12,280,116,823	11,483,584,722	796,532,101	6.9	社会福祉総務費、社会福祉施設費、障がい者福祉費、老人福祉費、介護保険費、福祉医療費、乳幼児医療費、国民年金費、人権同和対策費、後期高齢者医療費
児童福祉費	10,723,531,537	10,201,737,283	521,794,254	5.1	児童福祉総務費、児童措置費、母子福祉費、児童福祉施設費
生活保護費	1,537,223,572	1,536,481,953	741,619	0.0	生活保護総務費、扶助費
計	24,540,871,932	23,221,803,958	1,319,067,974	5.7	

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越		
H 2 6	5,183,865,650	4,990,579,787	0	4,700,000	0	188,585,863	96.3
H 2 5	5,444,659,000	5,119,918,510	0	9,814,650	0	314,925,840	94.0
比 較	増減額	△ 260,793,350	0	△ 5,114,650	0	△ 126,339,977	2.3
	増減率	△ 4.8	-	△ 52.1	-	△ 40.1	

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 6年度	H 2 5年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
保健衛生費	1,358,628,295	1,365,093,864	△ 6,465,569	△ 0.5	保健衛生総務費、健康増進費、予防費
環境衛生費	927,079,376	1,011,854,144	△ 84,774,768	△ 8.4	環境衛生総務費、環境保全費、墓地・斎場費
清掃費	2,209,913,231	2,261,856,277	△ 51,943,046	△ 2.3	清掃総務費、ごみ処理及びリサイクル費、し尿処理費
病院費	494,958,885	481,114,225	13,844,660	2.9	病院費、診療所費
計	4,990,579,787	5,119,918,510	△ 129,338,723	△ 2.5	

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	110,680,000	108,818,013	0	0	0	1,861,987	98.3	
H 2 5	116,680,000	113,970,887	0	0	0	2,709,113	97.7	
比較	増減額	△ 6,000,000	△ 5,152,874	0	0	0	△ 847,126	
	増減率	△ 5.1	△ 4.5	-	-	-	△ 31.3	0.6

支出済額 108,818 千円はすべて労働諸費であり、その主なものは、勤労者福祉対策融資資金貸付 80,000 千円（前年度 80,000 千円）、勤労青少年ホーム管理運営費 10,745 千円（前年度 10,477 千円）、勤労青少年ホーム整備事業 4,995 千円（前年度 9,895 千円）、働く婦人の家管理運営費 6,525 千円（前年度 6,516 千円）、総合雇用情報センター管理運営事業 5,982 千円（前年度 6,004 千円）である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	4,761,179,000	4,546,333,993	0	17,837,000	0	197,008,007	95.5	
H 2 5	4,380,069,000	4,119,549,570	0	72,000,000	0	188,519,430	94.1	
比較	増減額	381,110,000	426,784,423	0	△ 54,163,000	0	8,488,577	
	増減率	8.7	10.4	-	△ 75.2	-	4.5	1.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 6年度	H 2 5年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
農業費	3,908,856,729	3,472,494,916	436,361,813	12.6	農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費
林業費	520,749,620	518,600,762	2,148,858	0.4	林業総務費、林業振興費、造林事業費
水産業費	116,727,644	128,453,892	△ 11,726,248	△ 9.1	水産業総務費、水産業振興費、漁港費
計	4,546,333,993	4,119,549,570	426,784,423	10.4	

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	3,060,661,883	1,674,532,184	0	1,341,500,000	0	44,629,699	54.7	
H 2 5	1,451,323,000	1,371,337,509	0	19,658,883	0	60,326,608	94.5	
比較	増減額	1,609,338,883	303,194,675	0	1,321,841,117	0	△ 15,696,909	/
	増減率	110.9	22.1	-	6,723.9	-	△ 26.0	

支出済額の内訳は、商工総務費 334,671 千円（前年度 364,007 千円）、商工業振興費 532,632 千円（前年度 593,388 千円）、観光費 807,229 千円（前年度 413,942 千円）である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	7,236,317,823	6,622,610,133	0	455,474,822	0	158,232,868	91.5	
H 2 5	8,571,955,070	7,323,951,075	0	1,042,356,823	0	205,647,172	85.4	
比較	増減額	△ 1,335,637,247	△ 701,340,942	0	△ 586,882,001	0	△ 47,414,304	/
	増減率	△ 15.6	△ 9.6	-	△ 56.3	-	△ 23.1	

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 6年度	H 2 5年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
土木管理費	662,994,906	669,029,631	△ 6,034,725	△ 0.9	土木総務費
道路橋りょう費	2,009,354,041	2,377,360,863	△ 368,006,822	△ 15.5	道路橋りょう総務費、道路維持費、交通安全施設整備費、道路新設改良費、橋りょう維持費、橋りょう新設改良費
河川費	304,375,782	318,438,057	△ 14,062,275	△ 4.4	河川総務費、河川改良費
港湾費	763,627	737,897	25,730	3.5	港湾管理費
都市計画費	3,015,961,135	3,370,008,181	△ 354,047,046	△ 10.5	都市計画総務費、街路事業費、公園費、下水道費
住宅費	629,160,642	588,376,446	40,784,196	6.9	住宅総務費、住宅建設費
計	6,622,610,133	7,323,951,075	△ 701,340,942	△ 9.6	

第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
H 2 6	2,518,547,000	2,290,968,078	200,670,900	0	0	26,908,022	91.0
H 2 5	2,343,682,331	2,239,461,190	0	22,000,000	0	82,221,141	95.6
比較	増減額	174,864,669	200,670,900	△ 22,000,000	0	△ 55,313,119	
	増減率	7.5	2.3	皆増	皆減	-	△ 67.3

支出済額の内訳は、常備消防費 1,574,814 千円（前年度 1,576,793 千円）、非常備消防費 224,077 千円（前年度 195,761 千円）、消防施設費 440,110 千円（前年度 386,008 千円）、防災費 39,367 千円（前年度 32,285 千円）、防災施設費 12,600 千円（前年度 48,614 千円）である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
H 2 6	8,835,220,135	8,092,647,545	330,331,707	70,646,000	0	341,594,883	91.6
H 2 5	8,923,774,000	7,962,688,210	0	696,258,135	0	264,827,655	89.2
比較	増減額	△ 88,553,865	330,331,707	△ 625,612,135	0	76,767,228	
	増減率	△ 1.0	1.6	皆増	△ 89.9	-	29.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 6年度	H 2 5年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
教育総務費	1,023,517,407	962,838,639	60,678,768	6.3	教育委員会費、事務局費、教育指導費、人権同和教育費、科学教育振興費
小学校費	1,590,243,396	1,523,263,109	66,980,287	4.4	学校管理費、教育振興費、学校建設費
中学校費	1,003,162,061	583,735,806	419,426,255	71.9	学校管理費、教育振興費、学校建設費
幼稚園費	874,648,025	865,675,254	8,972,771	1.0	幼稚園費、幼稚園建設費
社会教育費	2,264,243,933	2,650,775,621	△ 386,531,688	△ 14.6	社会教育総務費、青少年指導育成費、コミュニティセンター費、図書館費、文化振興費、文化施設費、文化財調査費、文化財保護費
保健体育費	1,336,832,723	1,376,399,781	△ 39,567,058	△ 2.9	保健体育総務費、体育施設費、出雲健康公園費、宍道湖公園費、平田スポーツ公園費、平田B&G海洋センター費、学校給食費
計	8,092,647,545	7,962,688,210	129,959,335	1.6	

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	145,565,050	109,865,497	0	10,110,200	0	25,589,353	75.5	
H 2 5	264,459,145	197,992,907	0	57,165,050	0	9,301,188	74.9	
比較	増減額	△ 118,894,095	△ 88,127,410	0	△ 47,054,850	0	16,288,165	
	増減率	△ 45.0	△ 44.5	-	△ 82.3	-	175.1	0.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	H 2 6年度	H 2 5年度	比 較		摘 要
			増 減 額	増減率	
農林水産施設災害復旧費	43,321,739	107,289,736	△ 63,967,997	△ 59.6	農業災害復旧費、林業災害復旧費
公共土木施設災害復旧費	66,543,758	90,703,171	△ 24,159,413	△ 26.6	公共土木施設災害復旧費
計	109,865,497	197,992,907	△ 88,127,410	△ 44.5	

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H 2 6	15,270,104,000	15,188,320,619	0	0	0	81,783,381	99.5	
H 2 5	15,273,121,000	15,221,337,647	0	0	0	51,783,353	99.7	
比較	増減額	△ 3,017,000	△ 33,017,028	0	0	0	30,000,028	
	増減率	0.0	△ 0.2	-	-	-	57.9	△ 0.2

ア、支出済額 15,188,321 千円の内訳は、市債償還元金 12,818,047 千円（前年度 12,893,227 千円）、繰上償還元金 745,780 千円（前年度 499,960 千円）、市債償還金利子 1,620,974 千円（前年度 1,824,405 千円）、一時借入金等利子 3,514 千円（前年度 3,747 千円）である。

イ、元利償還金等を年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	H 2 6年度	H 2 5年度	比 較		
			増 減 額	増減率	
元利償還金	元金	13,563,827,719	13,393,186,053	170,641,666	1.3
	利子	1,620,973,923	1,824,404,996	△ 203,431,073	△ 11.2
一時借入金等利子	3,513,577	3,746,598	△ 233,021	△ 6.2	
計	15,188,315,219	15,221,337,647	△ 33,022,428	△ 0.2	

ウ、一時借入金等利子はすべて基金繰替運用利子 3,514 千円（前年度 3,747 千円）である。

第13款 諸支出金

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越		
H 2 6	630,000,000	630,000,000	0	0	0	0	100.0
H 2 5	630,000,000	630,000,000	0	0	0	0	100.0
比較	増減額	0	0	0	0	0	
	増減率	0.0	0.0	-	-	-	-

支出済額 630,000 千円は、全て土地開発公社への貸付金である。

第14款 予備費

（単位：円、％）

年 度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額
H 2 6	50,000,000	0	11,500,000	38,500,000	38,500,000
H 2 5	30,000,000	0	2,200,000	27,800,000	27,800,000
比較	増減額	20,000,000	9,300,000	10,700,000	10,700,000
	増減率	66.7	-	422.7	38.5

予備費からの充用の内訳は、以下のとおりである。

（単位：円）

事 業 内 容	金 額	事 業 名 (款・項・目・節)				
斐川学校給食センター 給食再開に係る施設設 備修繕及び備品等更新 経費	11,500,000	斐川学校給食センター管理費	教育費	保健体育費	学校給食費	需用費・工事 請負費ほか

第8 特別会計

1 各特別会計の歳入歳出状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	18,194,900,000	18,556,413,807	18,088,126,171	49,208,530	419,079,106	99.4	97.5	
H 2 5	17,976,400,000	18,522,992,141	18,015,094,945	74,133,488	433,763,708	100.2	97.3	
比 較	増減額	218,500,000	33,421,666	73,031,226	△ 24,924,958	△ 14,684,602		
	増減率	1.2	0.2	0.4	△ 33.6	△ 3.4	△ 0.8	0.2

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 2 6	18,194,900,000	17,800,433,125	0	0	0	394,466,875	97.8	
H 2 5	17,976,400,000	17,568,057,667	0	0	0	408,342,333	97.7	
比 較	増減額	218,500,000	232,375,458	0	0	0	△ 13,875,458	
	増減率	1.2	1.3	-	-	-	△ 3.4	0.1

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 287,693 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市国民健康保険事業の経理を行ったものである。年間平均被保険者数（3月～2月の平均値）は、36,968人であった。

イ、収入済額の主な内容は、国民健康保険料（税）3,826,255千円（前年度3,753,621千円）、国庫支出金3,877,923千円（前年度4,165,868千円）、療養給付費等交付金1,155,585千円（前年度1,174,789千円）、前期高齢者交付金4,667,257千円（前年度4,212,889千円）、県支出金863,137千円（前年度877,123千円）、共同事業交付金2,023,296千円（前年度2,038,986千円）、繰入金1,179,786千円（前年度1,315,100千円）、繰越金447,037千円（前年度446,406千円）等である。

なお、不納欠損額は49,209千円であり、明細は次のとおりである。

国民健康保険料(税)

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
地方税法第 15 条の 7 第 4 項	6	625,736
地方税法第 15 条の 7 第 5 項	14	1,743,055
地方税法第 18 条	0	0
国民健康保険法第 110 条	546	46,839,739
合 計	566	49,208,530

(注)「地方税法第 15 条の 7 第 4 項」

—— 滞納処分執行停止後満 3 か年を経過したもの

「地方税法第 15 条の 7 第 5 項」

—— 滞納処分執行停止後徴収不能が明白であることによる消滅

「地方税法第 18 条」 —— 法定納期限後 5 か年を経過したもの

「国民健康保険法第 110 条」

—— 徴収権を行使できる日から 2 年経過したことによる消滅時効

ウ、国民健康保険料(税)の収入率(対調定)は 89.1%であり、前年度(88.1%)に比して 1.0 ポイント増加している。

エ、歳出の大半を占めるものは保険給付費(構成比 68.4%)であり、支出済額 12,171,241 千円(前年度 12,056,343 千円)で 0.95%増加している。その他、総務費 323,263 千円(前年度 323,901 千円)で 0.2%の減少、後期高齢者支援金等は 1,952,783 千円(前年度 1,954,835 千円)で 0.1%の減少、介護納付金は 868,779 千円(前年度 886,232 千円)で 2.0%の減少、共同事業拠出金は 2,057,572 千円(前年度 2,056,286 千円)で 0.1%の増加、保健事業費 149,764 千円(前年度 143,275 千円)で 4.5%の増加となっている。

(2) 国民健康保険橋波診療所事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
H 2 6	11,000,000	9,112,728	9,112,728	0	0	82.8	100.0
H 2 5	10,000,000	9,469,453	9,469,453	0	0	94.7	100.0
比 較	増減額	1,000,000	△ 356,725	△ 356,725	0		
	増減率	10.0	△ 3.8	△ 3.8	-	-	△ 11.9

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 2 6	11,000,000	9,112,728	0	0	0	1,887,272	82.8
H 2 5	10,000,000	9,469,453	0	0	0	530,547	94.7
比 較	増減額	1,000,000	△ 356,725	0	0	0	1,356,725
	増減率	10.0	△ 3.8	-	-	-	255.7

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、出雲市国民健康保険橋波診療所事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の主なものは、診療収入 6,120 千円（前年度 6,958 千円）、繰入金 2,936 千円（前年度 2,470 千円）である。

ウ、支出済額は、すべて施設管理費 9,113 千円（前年度 9,469 千円）である。

(3) 診療所事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	96,700,000	107,211,480	107,211,480	0	0	110.9	100.0	
H 2 5	97,000,000	101,778,786	101,778,786	0	0	104.9	100.0	
比 較	増減額	△ 300,000	5,432,694	5,432,694	0	0		
	増減率	△ 0.3	5.3	5.3	-	-	6.0	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 6	96,700,000	86,870,266	0	0	0	9,829,734	89.8	
H 2 5	97,000,000	88,197,791	0	0	0	8,802,209	90.9	
比 較	増減額	△ 300,000	△ 1,327,525	0	0	0	1,027,525	
	増減率	△ 0.3	△ 1.5	-	-	-	11.7	△ 1.1

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 20,341 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、乙立里家診療所、塩津診療所、日御碕診療所、鷺浦診療所、出雲休日・夜間診療所の5つの診療所事業の経理を行う特別会計である。

イ、収入済額の主なものは、診療収入 90,403 千円（前年度 87,953 千円）、繰越金 13,581 千円（前年度 11,107 千円）、県支出金 2,999 千円（前年度 2,525 千円）である。

ウ、診療所ごとの支出済額は、乙立里家診療所 29,724 千円（前年度 30,055 千円）、塩津診療所 4,955 千円（前年度 4,385 千円）、日御碕診療所 6,236 千円（前年度 6,339 千円）、鷺浦診療所 8,962 千円（前年度 10,257 千円）、出雲休日・夜間診療所 36,992 千円（前年度 37,161 千円）である。

(4) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	3,685,000,000	3,644,633,360	3,635,948,095	632,805	8,052,460	98.7	99.8	
H 2 5	3,588,700,000	3,591,196,423	3,581,546,892	1,026,440	8,623,091	99.8	99.7	
比較	増減額	96,300,000	53,436,937	54,401,203	△ 393,635	△ 570,631		
	増減率	2.7	1.5	1.5	△ 38.3	△ 6.6	△ 1.1	0.1

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 2 6	3,685,000,000	3,596,460,482	0	0	0	88,539,518	97.6	
H 2 5	3,588,700,000	3,544,333,027	0	0	0	44,366,973	98.8	
比較	増減額	96,300,000	52,127,455	0	0	0	44,172,545	
	増減率	2.7	1.5	-	-	-	99.6	△ 1.2

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 39,488 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市後期高齢者医療事業の経理を行うための特別会計である。平成 27 年 3 月末時点の被保険者数は、26,642 人であった。

イ、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,369,764 千円（前年度 1,350,306 千円）、繰入金 2,176,612 千円（前年度 2,170,445 千円）である。

なお、不納欠損額は 633 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	高齢者の医療の確保 に関する法律第 160 条		地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者 医療保険料	29	570,430	0	0	1	62,375	30	632,805

(注)「高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条」—— 徴収権を行使できる日から 2 年経過したことによる消滅時効

「地方税法第 15 条の 7 第 4 項」—— 滞納処分執行停止後満 3 か年を経過したもの

「地方税法第 15 条の 7 第 5 項」—— 滞納処分執行停止後徴収不能が明白であることによる消滅

ウ、収入未済額 8,052 千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

エ、支出済額の主なものは、総務費 55,343 千円（前年度 53,969 千円）、後期高齢者医療広域連合納付金 3,540,332 千円（前年度 3,489,521 千円）、である。

(5) 介護保険事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	16,474,300,000	16,386,627,239	16,359,109,337	3,974,823	23,543,079	99.3	99.8	
H 2 5	16,010,500,000	15,738,904,218	15,711,570,333	3,859,382	23,474,503	98.1	99.8	
比較	増減額	463,800,000	647,723,021	647,539,004	115,441	68,576		
	増減率	2.9	4.1	4.1	3.0	0.3	1.2	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 6	16,474,300,000	16,341,818,215	0	0	0	132,481,785	99.2	
H 2 5	16,010,500,000	15,700,124,483	0	0	0	310,375,517	98.1	
比較	増減額	463,800,000	641,693,732	0	0	0	△ 177,893,732	
	増減率	2.9	4.1	-	-	-	△ 57.3	1.1

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 17,291 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市介護保険事業の経理を行ったものである。

イ、当年度の要介護（要支援）の認定者数は 9,941 人であった。認定者の約 94%が介護サービスを利用しており、居宅介護サービス・地域密着型サービス・施設介護サービス利用者の比率は 71：12：17 となっている。

ウ、収入済額の主なものは、介護保険料 3,060,203 千円（前年度 2,954,247 千円）、国庫支出金 3,911,367 千円（前年度 3,747,630 千円）、支払基金交付金 4,572,482 千円（前年度 4,291,363 千円）、県支出金 2,303,714 千円（前年度 2,180,833 千円）、繰入金 2,481,954 千円（前年度 2,317,932 千円）である。

なお、不納欠損額は、3,975 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	介護保険法第 200 条		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	130	3,821,373	2	153,450	132	3,974,823

(注)「介護保険法第 200 条」 —— 徴収権を行使できる日から 2 年経過したことによる消滅時効

「地方税法第 15 条の 7 第 5 項」 —— 滞納処分執行停止後徴収不能が明白であることによる消滅

エ、介護保険料の収入率（対調定）は 99.1%であり、前年度と同率である。

オ、収入未済額 23,543 千円は、すべて介護保険料である。

カ、支出済額の主なものは、総務費 377,701 千円（前年度 403,973 千円）、保険給付費 15,622,320 千円（前年度 14,757,817 千円）、地域支援事業費 312,168 千円（前年度 342,464 千円）である。

(6) 簡易水道事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	1,430,000,000	1,401,461,225	1,392,216,445	156,758	9,088,022	97.4	99.3	
H 2 5	1,753,819,000	1,718,982,160	1,708,295,614	307,986	10,378,560	97.4	99.4	
比較	増減額	△ 323,819,000	△ 317,520,935	△ 316,079,169	△ 151,228	△ 1,290,538		
	増減率	△ 18.5	△ 18.5	△ 18.5	△ 49.1	△ 12.4	0.0	△ 0.1

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 2 6	1,430,000,000	1,361,060,095	0	17,000,000	0	51,939,905	95.2
H 2 5	1,753,819,000	1,647,194,747	0	55,000,000	0	51,624,253	93.9
比較	増減額	△ 323,819,000	0	△ 38,000,000	0	315,652	
	増減率	△ 18.5	△ 17.4	-	△ 69.1	-	0.6

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 31,156 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市簡易水道事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の主なものは、水道使用料 228,303 千円（前年度 227,558 千円）、繰入金 513,671 千円（前年度 522,496 千円）、市債 386,000 千円（前年度 612,000 千円）である。

なお、不納欠損額は 157 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	民法第 173 条第 1 項		地方自治法 第 236 条第 1 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
簡易水道料金	39	93,178	-	-	39	93,178
簡易水道分担金	-	-	34	63,580	34	63,580
合 計	39	93,178	34	63,580	73	156,758

(注)「民法第 173 条第 1 項」—— 2 年の短期消滅時効の成立

「地方自治法第 236 条第 1 項」—— 金銭債権の消滅時効(5 年)の成立

ウ、収入未済額 9,088 千円の内訳は、水道使用料 8,820 千円、分担金 268 千円である。

エ、支出済額は、維持管理費 342,305 千円（前年度 317,533 千円）、建設費 610,691 千円（前年度 920,418 千円）、公債費 408,064 千円（前年度 409,245 千円）である。

(7) 下水道事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	6,986,632,370	6,504,350,077	6,452,263,770	3,784,897	48,301,410	92.4	99.2	
H 2 5	7,459,149,498	6,897,445,880	6,841,174,580	4,352,065	51,919,235	91.7	99.2	
比 較	増減額	△ 472,517,128	△ 393,095,803	△ 388,910,810	△ 567,168	△ 3,617,825		
	増減率	△ 6.3	△ 5.7	△ 5.7	△ 13.0	△ 7.0	0.7	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 6	6,986,632,370	6,424,200,497	0	435,148,993	0	127,282,880	91.9	
H 2 5	7,459,149,498	6,816,483,710	0	442,632,370	0	200,033,418	91.4	
比 較	増減額	△ 472,517,128	△ 392,283,213	0	△ 7,483,377	0	△ 72,750,538	
	増減率	△ 6.3	△ 5.8	-	△ 1.7	-	△ 36.4	0.5

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 28,063 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市下水道事業の経理を行ったものである。

イ、出雲市下水道事業は、宍道湖流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を実施しており、年度末の整備面積は 2829.23ha（流域：2734.27ha、特環：94.96ha）、処理人口 79,164 人（流域：76,823 人、特環：2,341 人）となった。

ウ、収入済額の主なものは、使用料及び手数料 1,567,792 千円（前年度 1,488,531 千円）、国庫支出金 317,672 千円（前年度 395,359 千円）、繰入金 1,868,989 千円（前年度 1,835,207 千円）、市債 2,504,500 千円（前年度 2,467,900 千円）である。

なお、不納欠損額は 3,785 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	都市計画法 第 75 条第 7 項		地方自治法 第 236 条第 1 項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
下水道負担金	169	1,887,428	-	-	169	1,887,428
下水道使用料	-	-	350	1,897,469	350	1,897,469
合 計	169	1,887,428	350	1,897,469	519	3,784,897

(注)「都市計画法第 75 条第 7 項」—— 負担金における消滅時効(5 年)の成立

「地方自治法第 236 条第 1 項」—— 金銭債権の消滅時効(5 年)の成立

エ、収入未済額 48,301 千円の内訳は、使用料 37,105 千円、負担金 11,196 千円である。

オ、支出済額の主なものは、維持管理費 911,576 千円（前年度 899,622 千円）、建設費 1,722,728 千円（前年度 2,166,458 千円）、公債費 3,709,927 千円（前年度 3,671,047 千円）である。

(8) 農業・漁業集落排水事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
H26	2,709,921,720	2,628,442,607	2,611,709,028	1,218,823	15,514,756	96.4	99.4	
H25	2,681,073,535	2,562,489,866	2,544,241,154	1,143,932	17,104,780	94.9	99.3	
比較	増減額	28,848,185	65,952,741	67,467,874	74,891	△ 1,590,024		
	増減率	1.1	2.6	2.7	6.5	△ 9.3	1.5	0.1

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H26	2,709,921,720	2,601,505,140	0	41,859,560	0	66,557,020	96.0	
H25	2,681,073,535	2,522,916,934	0	106,921,720	0	51,234,881	94.1	
比較	増減額	28,848,185	78,588,206	0	△ 65,062,160	0	15,322,139	
	増減率	1.1	3.1	-	△ 60.9	-	29.9	1.9

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 10,204 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市農業・漁業集落排水事業の経理を行ったものである。

イ、農業集落排水事業は、37 地区 1026.5ha で、漁業集落排水事業は、11 地区 87.1ha で供用している。また、小規模集合排水事業において、1 地区（美保地区）1.2ha が、整備完了に伴い供用開始となった。

ウ、収入済額の主なものは、使用料 460,360 千円（前年度 432,621 千円）、県支出金 34,100 千円（前年度 83,850 千円）、繰入金 1,318,229 千円（前年度 1,320,255 千円）、市債 741,700 千円（前年度 652,200 千円）である。

なお、不納欠損額は 1,219 千円であり、明細は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	地方自治法第 236 条第 1 項	
	件数	金 額
農漁集分担金	62	570,721
農漁集使用料	103	648,102
合 計	165	1,218,823

(注)「地方自治法第 236 条第 1 項」

—— 金銭債権の消滅時効(5年)の成立

エ、収入未済額 15,515 千円の内訳は、使用料 12,558 千円、分担金 2,956 千円である。

オ、支出済額の主なものは、農業集落排水事業費 634,528 千円（前年度 702,535 千円）、小規模集合排水事業費 120,951 千円（前年度 19,031 千円）公債費 1,787,685 千円（前年度 1,745,333 千円）である。

(9) 浄化槽設置事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	183,670,000	161,528,830	160,439,580	0	1,089,250	87.4	99.3	
H 2 5	199,930,000	179,053,992	177,812,145	20,286	1,221,561	88.9	99.3	
比較	増減額	△ 16,260,000	△ 17,525,162	△ 17,372,565	△ 20,286	△ 132,311		
	増減率	△ 8.1	△ 9.8	△ 9.8	皆減	△ 10.8	△ 1.5	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 6	183,670,000	160,439,580	0	0	0	23,230,420	87.4	
H 2 5	199,930,000	174,042,145	0	7,670,000	0	18,217,855	87.1	
比較	増減額	△ 16,260,000	△ 13,602,565	0	△ 7,670,000	0	5,012,565	
	増減率	△ 8.1	△ 7.8	-	皆減	-	27.5	0.3

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、市内全域で整備を進める出雲市浄化槽設置事業の経理を行ったものである。

イ、処理人口4,130人のうち年度末の接続人口は4,106人であり、接続率は99.4%である。

ウ、収入済額の主なものは、使用料及び手数料52,300千円（前年度48,942千円）、県支出金8,997千円（前年度22,625千円）、繰入金50,967千円（前年度49,996千円）、市債26,500千円（前年度32,200千円）である。

エ、収入未済額1,089千円は、すべて浄化槽施設使用料である。

オ、支出済額の内訳は、維持管理費79,341千円（前年度76,442千円）、建設費42,434千円（前年度61,674千円）、公債費38,665千円（前年度35,927千円）である。

(10) 風力発電事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
H 2 6	37,800,000	37,485,508	37,485,508	0	0	99.2	100.0
H 2 5	35,000,000	30,266,555	30,266,555	0	0	86.5	100.0
比 較	増減額	2,800,000	7,218,953	7,218,953	0		
	増減率	8.0	23.9	23.9	-	-	12.7

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 2 6	37,800,000	37,485,508	0	0	0	314,492	99.2
H 2 5	35,000,000	30,266,555	0	0	0	4,733,445	86.5
比 較	増減額	2,800,000	7,218,953	0	0	0	△ 4,418,953
	増減率	8.0	23.9	-	-	-	△ 93.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、平成 14 年度に建設したキララトゥーリマキ風力発電所事業の経理を行ったものである。

イ、当年度は、中国電力株式会社に対し 1,780.76MWh を 37,436 千円で売電し、新エネルギーを活用した地球温暖化防止及び環境問題等への普及啓発に努めた。

ウ、収入済額の内訳は、風力発電事業収入 37,436 千円（前年度 29,932 千円）、財産運用収入 50 千円（前年度 45 千円）である。

エ、支出済額の内訳は、一般管理費 20,060 千円（前年度 12,841 千円）、公債費 17,425 千円（前年度 17,425 千円）である。

(11) ご縁ネット事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	82,400,000	82,414,363	82,247,254	0	167,109	99.8	99.8	
H 2 5	85,700,000	85,478,138	85,346,918	0	131,220	99.6	99.8	
比較	増減額	△ 3,300,000	△ 3,063,775	△ 3,099,664	0	35,889		
	増減率	△ 3.9	△ 3.6	△ 3.6	-	27.4	0.2	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 2 6	82,400,000	79,724,580	0	0	0	2,675,420	96.8	
H 2 5	85,700,000	83,660,679	0	0	0	2,039,321	97.6	
比較	増減額	△ 3,300,000	△ 3,936,099	0	0	0	636,099	
	増減率	△ 3.9	△ 4.7	-	-	-	31.2	△ 0.8

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 2,523 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、大社地域をサービスエリアとする出雲市ご縁ネット事業の経理を行ったものである。

イ、当年度中の新規加入件数 0 件、廃止件数 89 件で、加入者総数は 3,828 人であった。

ウ、本事業は、平成 17 年度から指定管理者制度が導入され、管理運営を行っている。

エ、収入済額の主なものは、使用料等 79,801 千円（前年度 79,968 千円）、繰越金 1,686 千円（前年度 1,331 千円）である。

オ、収入未済額 167 千円は、使用料 162 千円と負担金 5 千円である。

カ、支出済額の主なものは、総務管理費 63,825 千円（前年度 65,361 千円）、基金積立金 15,900 千円（前年度 18,300 千円）である。

(12) 企業用地造成事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	387,800,500	287,036,217	287,036,217	0	0	74.0	100.0	
H 2 5	388,200,000	145,873,057	145,873,057	0	0	37.6	100.0	
比 較	増減額	△ 399,500	141,163,160	141,163,160	0	0		
	増減率	△ 0.1	96.8	96.8	-	-	36.4	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 6	387,800,500	286,944,517	98,791,700	0	0	2,064,283	74.0	
H 2 5	388,200,000	145,792,557	240,180,500	0	0	2,226,943	37.6	
比 較	増減額	△ 399,500	141,151,960	△ 141,388,800	0	0	△ 162,660	
	増減率	△ 0.1	96.8	△ 58.9	-	-	△ 7.3	36.4

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 92 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、(仮称)出雲斐川中央工業団地(斐川町直江)の造成事業の経理を行ったものである。

イ、収入済額の内訳は、繰入金 4,656 千円(前年度 3,073 千円)、繰越金 81 千円(前年度なし)、市債 282,300 千円(前年度 142,800 千円)である。

ウ、支出済額の内訳は、斐川中央工業団地施設費 282,389 千円(前年度 142,820 千円)、公債費 4,556 千円(前年度 2,973 千円)である。

(13) 駐車場事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
H 2 6	89,300,000	87,595,442	87,595,442	0	0	98.1	100.0
H 2 5	89,300,000	88,877,158	88,877,158	0	0	99.5	100.0
比較	増減額	0	△ 1,281,716	△ 1,281,716	0		
	増減率	0.0	△ 1.4	△ 1.4	-	-	△ 1.4

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 2 6	89,300,000	87,595,442	0	0	0	1,704,558	98.1
H 2 5	89,300,000	88,877,158	0	0	0	422,842	99.5
比較	増減額	0	△ 1,281,716	0	0	0	1,281,716
	増減率	0.0	△ 1.4	-	-	-	303.1

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、出雲市駅北駐車場、出雲市駅高架下駐車場、出雲市駅南駐車場、出雲市駅北口広場駐車場、出雲市駅南口広場駐車場の5駐車場、出雲市駅東駐輪場、出雲市駅西駐輪場の2駐輪場事業の経理を行ったものである。

イ、本事業は、指定管理者制度が導入され、管理運営を行っている。

ウ、収入済額の内訳は、駐車場使用料69,133千円（前年度71,229千円）、繰入金18,463千円（前年度17,648千円）である。

エ、支出済額87,595千円（前年度88,877千円）は、上記5駐車場及び2駐輪場の維持管理費である。

(14) 住宅新築資金等貸付事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	770,000	76,101,963	2,775,327	0	73,326,636	360.4	3.6	
H 2 5	1,400,000	76,027,813	2,707,049	0	73,320,764	193.4	3.6	
比較	増減額	△ 630,000	74,150	68,278	0	5,872		
	増減率	△ 45.0	0.1	2.5	-	0.0	167.0	0.0

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越			
H 2 6	770,000	768,562	0	0	0	1,438	99.8	
H 2 5	1,400,000	1,390,114	0	0	0	9,886	99.3	
比較	増減額	△ 630,000	△ 621,552	0	0	0	△ 8,448	
	増減率	△ 45.0	△ 44.7	-	-	-	△ 85.5	0.5

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 2,007 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、出雲市住宅新築資金等貸付事業の経理を行ったものである。

イ、貸付事業は平成 8 年度をもって既に終了しており、当年度は貸付金の元利償還金を財源として市債を償還している。

ウ、収入済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 1,458 千円（前年度 1,649 千円）、繰越金 1,317 千円（前年度 1,058 千円）である。

エ、収入未済額 73,327 千円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入の未償還分である。

オ、支出済額 769 千円（前年度 1,390 千円）は、すべて公債費である。

(15) 高野令一育英奨学事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	
H 2 6	3,650,000	6,093,521	3,574,521	0	2,519,000	97.9	58.7	
H 2 5	3,600,000	5,713,374	3,302,374	0	2,411,000	91.7	57.8	
比 較	増減額	50,000	380,147	272,147	0	108,000		
	増減率	1.4	6.7	8.2	-	4.5	6.2	0.9

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
H 2 6	3,650,000	3,574,521	0	0	0	75,479	97.9	
H 2 5	3,600,000	3,302,374	0	0	0	297,626	91.7	
比 較	増減額	50,000	272,147	0	0	0	△ 222,147	
	増減率	1.4	8.2	-	-	-	△ 74.6	6.2

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

ア、この会計は、高野令一氏から寄附された1億円を原資に平成元年度に設置された高野令一育英奨学事業の経理を行ったものである。

イ、当年度は3人の大学生に貸与が行われている。

ウ、収入済額の内訳は、育英奨学資金貸付金元金収入3,336千円（前年度3,084千円）、基金預金利子239千円（前年度218千円）である。

エ、当年度は、計20人から育英奨学資金等貸付金の元金償還分として3,336千円が収入されている。

オ、収入未済額2,519千円は、すべて育英奨学資金等貸付金の未償還分である。

カ、支出済額は、育英奨学事業費の貸付金2,160千円（前年度2,160千円）、積立金1,415千円（前年度1,142千円）である。

(16) 廃棄物発電事業

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
H 2 6	36,500,000	42,677,647	42,677,647	0	0	116.9	100.0
H 2 5	32,700,000	37,292,845	37,292,845	0	0	114.0	100.0
比 較	増減額	3,800,000	5,384,802	5,384,802	0		
	増減率	11.6	14.4	14.4	-	-	2.9

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
H 2 6	36,500,000	36,464,820	0	0	0	35,180	99.9
H 2 5	32,700,000	32,495,296	0	0	0	204,704	99.4
比 較	増減額	3,800,000	3,969,524	0	0	0	△ 169,524
	増減率	11.6	12.2	-	-	-	△ 82.8

歳入歳出決算は上表のとおりであり、歳入歳出差引 6,213 千円は、次年度へ繰越されている。

ア、この会計は、平成 15 年 8 月から出雲エネルギーセンターで行っている廃棄物発電で得られた電力について経理を行ったものである。

イ、収入済額の内訳は、発電収入 37,880 千円（前年度 32,324 千円）、繰越金 4,798 千円（前年度 4,969 千円）である。

ウ、支出済額の内訳は、総務管理費 10,565 千円（前年度 12,568 千円）、公債費 7,227 千円（前年度 7,227 千円）、一般会計繰出金 18,672 千円（前年度 12,700 千円）である。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について審査した結果、その内容及び計数とも正確であった。

各会計別実質収支の状況は、＜別表第3＞のとおりである。なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

1 一般会計

(単位：円)

	科 目	事 業 名	金 額
継 続 費 通 時 繰 越	消 防 費	消防庁舎等整備事業	10,370,900
〃	教 育 費	佐田中学校整備事業	2,331,707
繰 越 明 許 費	総 務 費	出雲シティセールス事業	6,300,000
〃	〃	出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	2,500,000
〃	〃	地域少子化対策強化交付金事業	0
〃	〃	出雲大好きIターン女性支援事業	3,000,000
〃	〃	いちじくの里多伎創生支援事業	1,500,000
〃	〃	空き家対策事業	4,728,000
〃	〃	出雲空港整備利用促進事業	915,000
〃	民 生 費	認可保育所施設整備費補助	5,494,000
〃	〃	多子世帯支援商品券発行事業	0
〃	衛 生 費	一般不妊治療費等助成事業	500,000
〃	〃	親子のきずなはぐくみ事業	700,000
〃	農 林 水 産 業 費	農業担い手育成加速化事業	1,300,000
〃	〃	県単ため池安全確保事業	2,127,000
〃	〃	水産業総合対策事業	1,300,000
〃	商 工 費	地場企業支援事業	1,300,000
〃	〃	出雲市縁結び商品券発行事業	7,439,000
〃	〃	観光振興事業	400,000
〃	〃	旧大社駅活用事業（観光交流推進課）	300,000
〃	〃	誘客環境づくり推進事業	1,600,000
〃	土 木 費	午頭川改修関連事業	1,200,000
〃	〃	塩冶赤川改修関連事業	3,170,000
〃	〃	赤川改修関連事業	3,660,000
〃	〃	地方道改修事業	8,714,009
〃	〃	新内藤川・赤川改修関連道路改良事業	4,468,760
〃	〃	斐伊川放水路関連道路整備事業	6,666,075
〃	〃	佐田クリーンセンター関連周辺道路整備事業	66,000
〃	〃	生活環境道路改良事業	11,207,190
〃	〃	市管理河川浄化対策事業	862,779
〃	〃	生活環境下水路改良事業	237,353

繰越明許費	土木費	斐伊川放水路関連公園整備事業	37,850,000
〃	〃	公園リフレッシュ整備事業	658,260
〃	〃	社会資本整備総合交付金事業（街路）	2,880,904
〃	〃	市単街路事業	5,256,920
〃	教育費	ふるさとへの夢・活力創生事業	11,465,000
〃	〃	幼稚園特別支援教育推進事業	5,400,000
〃	〃	出雲大社国宝本殿・重要文化財施設保存修理事業補助	111,000
〃	〃	旧大社駅活用事業（文化財課）	170,000
〃	災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（農地及び農業用施設）	1,285,200
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（農地及び農業用施設）	94,000
合 計			159,529,057

2 特別会計

（単位：円）

	会 計	事 業 名	金 額
継続費通次繰越	企業用地造成事業	工業団地造成費	91,700
繰越明許費	簡易水道事業	支障移転事業	14,500,000
〃	〃	簡易水道事業	100,000
〃	下水道事業	公共下水道事業	26,821,273
〃	農業・漁業集落排水事業	農業集落排水事業	2,159,560
合 計			43,672,533

第10 財産に関する調書

審査の結果、財産の増減と年度末現在高は次のとおりである。

1 普通財産

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	宅 地 他	㎡	556,542.35	171,757.62	728,299.97
	山 林	㎡	45,387,510.70	△ 11,624.00	45,375,886.70
建 物		㎡	23,147.02	△ 3,918.75	19,228.27
立 木		㎡	1,149,979.00	17,970.00	1,167,949.00

2 行政財産ほか

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	土 地	㎡	6,665,677.55	△ 63,529.94	6,602,147.61
	建 物	㎡	815,482.87	4,077.00	819,559.87
地 上 権		㎡	5,643,864	0	5,643,864
泉 源 権		件	14	0	14
著 作 権		件	23	0	23
商 標 権		件	2	0	2
有 価 証 券		円	501,940,850	0	501,940,850
出 資 金		円	911,563,410	0	911,563,410
物品(100万円以上)		台	951	△ 95	856
美術品・絵画等		点	876	1,079	1,955
債 権		円	2,396,883,610	△ 246,083,820	2,150,799,790
基 金		円	10,656,333,339	906,900,078	11,563,233,417

第11 土地開発基金の運用状況に関する調書

「土地開発基金」については、基金運用状況調書と担当課の関係書類及び会計管理者所管の収支残高等関係書類を照合審査した結果、基金の設置目的にしたがって運用されており、また、計数は正確であった。事務処理についても、適切になされていた。

基金の総額は1,900,000千円であり、運用状況は次のとおりである。

1 土地

(単位：㎡、円)

区 分	前年度末現在高		当年度中増減高				当年度末現在高	
			増 加		減 少			
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	305,231.63	1,811,750,533	1,110.00	0	231.42	30,239,382	306,110.21	1,781,511,151

※面積増は、今在家親水公園（斐川町今在家14番5外1筆）の面積精査による増である。

面積減は、北本町南本町線残地の処分によるものである。

2 預 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中受払高		当年度末現在高
		収 入	支 出	
預 金	88,249,467	0	0	88,249,467

3 貸借対照表

(単位：円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
預 金	88,249,467	未 払 金	0
未 収 金	30,239,382	基 金	1,900,000,000
土 地	1,781,511,151		
貸 付 金	0		
計	1,900,000,000	計	1,900,000,000

・平成27年(2015)3月31日現在

4 損益計算書

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
土地売却原価	30,239,382	土地売却収益	30,239,382
純 利 益	0	簿 価 調 整	0
計	30,239,382	計	30,239,382

・平成26年(2014)4月1日～平成27年(2015)3月31日

5 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		増 加	減 少	
基 金	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000

審查資料

別表第1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分		歳 入				
		決 算 額		重 複 額	純 計 決 算 額	
		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計		77,590,012,243	61.1	18,672,000	77,571,340,243	66.1
特 別 会 計		49,359,528,550	38.9	9,506,394,853	39,853,133,697	33.9
内 訳	国民健康保険事業特別会計	18,088,126,171	14.2	1,179,785,745	16,908,340,426	14.4
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	9,112,728	0.0	0	9,112,728	0.0
	診療所事業特別会計	107,211,480	0.1	0	107,211,480	0.1
	後期高齢者医療事業特別会計	3,635,948,095	2.9	2,176,611,599	1,459,336,496	1.2
	介護保険事業特別会計	16,359,109,337	12.9	2,375,022,428	13,984,086,909	11.9
	簡易水道事業特別会計	1,392,216,445	1.1	513,670,825	878,545,620	0.8
	下水道事業特別会計	6,452,263,770	5.1	1,868,988,837	4,583,274,933	3.9
	農業・漁業集落排水事業特別会計	2,611,709,028	2.1	1,318,229,290	1,293,479,738	1.1
	浄化槽設置事業特別会計	160,439,580	0.1	50,967,474	109,472,106	0.1
	風力発電事業特別会計	37,485,508	0.0	0	37,485,508	0.0
	ご縁ネット事業特別会計	82,247,254	0.1	0	82,247,254	0.1
	企業用地造成事業特別会計	287,036,217	0.2	4,655,717	282,380,500	0.2
	駐車場事業特別会計	87,595,442	0.1	18,462,938	69,132,504	0.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,775,327	0.0	0	2,775,327	0.0
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,574,521	0.0	0	3,574,521	0.0
	廃棄物発電事業特別会計	42,677,647	0.0	0	42,677,647	0.0
合 計		126,949,540,793	100.0	9,525,066,853	117,424,473,940	100.0

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出					差 引 過 不 足 額	
決 算 額		重 複 額	純 計 決 算 額		決 算 額	純 計 額
金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		
75,900,234,086	60.8	9,506,394,853	66,393,839,233	57.6	1,689,778,157	11,177,501,010
48,914,458,078	39.2	18,672,000	48,895,786,078	42.4	445,070,472	△ 9,042,652,381
17,800,433,125	14.3	0	17,800,433,125	15.4	287,693,046	△ 892,092,699
9,112,728	0.0	0	9,112,728	0.0	0	0
86,870,266	0.1	0	86,870,266	0.1	20,341,214	20,341,214
3,596,460,482	2.9	0	3,596,460,482	3.1	39,487,613	△ 2,137,123,986
16,341,818,215	13.1	0	16,341,818,215	14.2	17,291,122	△ 2,357,731,306
1,361,060,095	1.1	0	1,361,060,095	1.2	31,156,350	△ 482,514,475
6,424,200,497	5.1	0	6,424,200,497	5.6	28,063,273	△ 1,840,925,564
2,601,505,140	2.1	0	2,601,505,140	2.3	10,203,888	△ 1,308,025,402
160,439,580	0.1	0	160,439,580	0.1	0	△ 50,967,474
37,485,508	0.0	0	37,485,508	0.0	0	0
79,724,580	0.1	0	79,724,580	0.1	2,522,674	2,522,674
286,944,517	0.2	0	286,944,517	0.2	91,700	△ 4,564,017
87,595,442	0.1	0	87,595,442	0.1	0	△ 18,462,938
768,562	0.0	0	768,562	0.0	2,006,765	2,006,765
3,574,521	0.0	0	3,574,521	0.0	0	0
36,464,820	0.0	18,672,000	17,792,820	0.0	6,212,827	24,884,827
124,814,692,164	100.0	9,525,066,853	115,289,625,311	100.0	2,134,848,629	2,134,848,629

別表第2

一般会計及び特別会計

区 分		平成26年度(2014)			
		予算現額A	歳入決算額B	歳出決算額C	歳入歳出差引額
一 般 会 計		80,607,523,541	77,590,012,243	75,900,234,086	1,689,778,157
特 別 会 計		50,410,344,590	49,359,528,550	48,914,458,078	445,070,472
内 訳	国民健康保険事業特別会計	18,194,900,000	18,088,126,171	17,800,433,125	287,693,046
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	11,000,000	9,112,728	9,112,728	0
	診療所事業特別会計	96,700,000	107,211,480	86,870,266	20,341,214
	後期高齢者医療事業特別会計	3,685,000,000	3,635,948,095	3,596,460,482	39,487,613
	介護保険事業特別会計	16,474,300,000	16,359,109,337	16,341,818,215	17,291,122
	簡易水道事業特別会計	1,430,000,000	1,392,216,445	1,361,060,095	31,156,350
	下水道事業特別会計	6,986,632,370	6,452,263,770	6,424,200,497	28,063,273
	農業・漁業集落排水事業特別会計	2,709,921,720	2,611,709,028	2,601,505,140	10,203,888
	浄化槽設置事業特別会計	183,670,000	160,439,580	160,439,580	0
	風力発電事業特別会計	37,800,000	37,485,508	37,485,508	0
	ご縁ネット事業特別会計	82,400,000	82,247,254	79,724,580	2,522,674
	企業用地造成事業特別会計	387,800,500	287,036,217	286,944,517	91,700
	駐車場事業特別会計	89,300,000	87,595,442	87,595,442	0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	770,000	2,775,327	768,562	2,006,765
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,650,000	3,574,521	3,574,521	0
	廃棄物発電事業特別会計	36,500,000	42,677,647	36,464,820	6,212,827
合 計		131,017,868,131	126,949,540,793	124,814,692,164	2,134,848,629

歳入歳出決算前年度比較表

(単位：円、%)

平成25年度 (2013)				比 較		
予算現額D	歳入決算額E	歳出決算額F	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
79,549,512,546	76,932,858,052	75,578,814,273	1,354,043,779	101.3	100.9	100.4
50,412,472,033	49,084,649,858	48,456,604,690	628,045,168	100.0	100.6	100.9
17,976,400,000	18,015,094,945	17,568,057,667	447,037,278	101.2	100.4	101.3
10,000,000	9,469,453	9,469,453	0	110.0	96.2	96.2
97,000,000	101,778,786	88,197,791	13,580,995	99.7	105.3	98.5
3,588,700,000	3,581,546,892	3,544,333,027	37,213,865	102.7	101.5	101.5
16,010,500,000	15,711,570,333	15,700,124,483	11,445,850	102.9	104.1	104.1
1,753,819,000	1,708,295,614	1,647,194,747	61,100,867	81.5	81.5	82.6
7,459,149,498	6,841,174,580	6,816,483,710	24,690,870	93.7	94.3	94.2
2,681,073,535	2,544,241,154	2,522,916,934	21,324,220	101.1	102.7	103.1
199,930,000	177,812,145	174,042,145	3,770,000	91.9	90.2	92.2
35,000,000	30,266,555	30,266,555	0	108.0	123.9	123.9
85,700,000	85,346,918	83,660,679	1,686,239	96.1	96.4	95.3
388,200,000	145,873,057	145,792,557	80,500	99.9	196.8	196.8
89,300,000	88,877,158	88,877,158	0	100.0	98.6	98.6
1,400,000	2,707,049	1,390,114	1,316,935	55.0	102.5	55.3
3,600,000	3,302,374	3,302,374	0	101.4	108.2	108.2
32,700,000	37,292,845	32,495,296	4,797,549	111.6	114.4	112.2
129,961,984,579	126,017,507,910	124,035,418,963	1,982,088,947	100.8	100.7	100.6

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 A－B (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
一 般 会 計		77,590,012	75,900,234	1,689,778	159,529
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	18,088,126	17,800,433	287,693	0
	国民健康保険橋波診療所事業 特 別 会 計	9,113	9,113	0	0
	診療所事業特別会計	107,211	86,870	20,341	0
	後期高齢者医療事業特別会計	3,635,948	3,596,460	39,488	0
	介護保険事業特別会計	16,359,109	16,341,818	17,291	0
	簡易水道事業特別会計	1,392,216	1,361,060	31,156	14,600
	下水道事業特別会計	6,452,263	6,424,200	28,063	26,821
	農業・漁業集落排水事業 特 別 会 計	2,611,709	2,601,505	10,204	2,160
	浄化槽設置事業特別会計	160,440	160,440	0	0
	風力発電事業特別会計	37,486	37,486	0	0
	ご縁ネット事業特別会計	82,247	79,725	2,522	0
	企業用地造成事業特別会計	287,037	286,945	92	92
	駐車場事業特別会計	87,595	87,595	0	0
	住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	2,775	769	2,006	0
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,575	3,575	0	0
	廃棄物発電事業特別会計	42,678	36,465	6,213	0

歳入歳出決算収支の状況

(単位：千円)

実質収支 C-D (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 E-F (G)	財政調整基金 積立額 (H)	任意の 繰上償還金 (I)	財調積立金 取崩し額 (J)	実質 単年度収支 G+H+I-J
1,530,249	1,033,557	496,692	7,013	746,772	0	1,250,477
287,693	447,037	△ 159,344	29,576	0	0	△ 129,768
0	0	0	0	0	0	0
20,341	13,581	6,760	0	0	0	6,760
39,488	37,214	2,274	0	0	0	2,274
17,291	11,446	5,845	0	0	0	5,845
16,556	6,101	10,455	0	0	0	10,455
1,242	0	1,242	0	0	0	1,242
8,044	502	7,542	0	0	0	7,542
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,522	1,686	836	15,900	0	0	16,736
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,006	1,317	689	0	0	0	689
0	0	0	0	0	0	0
6,213	4,798	1,415	0	0	0	1,415

別表第4

一般会計歳入の財源別内訳（自主・依存）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額				比較増減	増減率
	平成26年度	構成 比率	平成25年度	構成 比率		
自主財源						
1 市税	21,134,699	27.2	20,146,587	26.2	988,112	4.9
13 分担金及び負担金	1,438,923	1.9	1,480,895	1.9	△41,972	△2.8
14 使用料及び手数料	1,572,659	2.0	1,659,129	2.1	△86,470	△5.2
17 財産収入	472,669	0.6	387,583	0.5	85,086	22.0
18 寄附金	148,739	0.2	76,141	0.1	72,598	95.3
19 繰入金	279,796	0.4	317,197	0.4	△37,401	△11.8
20 繰越金	1,354,044	1.7	1,838,264	2.4	△484,220	△26.3
21 諸収入	2,316,935	3.0	2,050,807	2.7	266,128	13.0
計	28,718,464	37.0	27,956,603	36.3	761,861	2.7
依存財源						
2 地方譲与税	1,034,172	1.3	1,063,087	1.4	△28,915	△2.7
3 利子割交付金	55,404	0.1	55,984	0.1	△580	△1.0
4 配当割交付金	105,853	0.1	53,252	0.1	52,601	98.8
5 株式等譲渡所得割交付金	57,742	0.1	70,732	0.1	△12,990	△18.4
6 地方消費税交付金	1,877,181	2.4	1,549,141	2.0	328,040	21.2
7 ゴルフ場利用税交付金	54,160	0.1	52,559	0.1	1,601	3.0
8 自動車取得税交付金	63,349	0.1	143,508	0.2	△80,159	△55.9
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	1,007	0.0	887	0.0	120	13.5
10 地方特例交付金	66,247	0.1	70,521	0.1	△4,274	△6.1
11 地方交付税	24,029,041	31.0	24,496,452	31.8	△467,411	△1.9
12 交通安全対策特別交付金	24,486	0.0	26,989	0.0	△2,503	△9.3
15 国庫支出金	9,302,555	12.0	9,670,516	12.6	△367,961	△3.8
16 県支出金	5,748,351	7.4	5,375,127	7.0	373,224	6.9
22 市債	6,452,000	8.3	6,347,500	8.2	104,500	1.6
計	48,871,548	63.0	48,976,255	63.7	△104,707	△0.2
合 計	77,590,012	100.0	76,932,858	100.0	657,154	0.9

一 般 会 計 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
1 市税	20,181,015,000	25.0	21,735,287,871	27.8	107.7	21,134,699,129	27.2
2 地方譲与税	1,010,000,000	1.2	1,034,172,014	1.3	102.4	1,034,172,014	1.3
3 利子割交付金	56,000,000	0.1	55,404,000	0.1	98.9	55,404,000	0.1
4 配当割交付金	31,000,000	0.0	105,853,000	0.1	341.5	105,853,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	0.0	57,742,000	0.1	1154.8	57,742,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,860,000,000	2.3	1,877,181,000	2.4	100.9	1,877,181,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	53,000,000	0.1	54,159,507	0.1	102.2	54,159,507	0.1
8 自動車取得税交付金	65,000,000	0.1	63,349,000	0.1	97.5	63,349,000	0.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	800,000	0.0	1,007,000	0.0	125.9	1,007,000	0.0
10 地方特例交付金	67,000,000	0.1	66,247,000	0.1	98.9	66,247,000	0.1
11 地方交付税	23,927,991,000	29.7	24,029,041,000	30.7	100.4	24,029,041,000	31.0
12 交通安全対策特別交付金	27,000,000	0.0	24,486,000	0.0	90.7	24,486,000	0.0
13 分担金及び負担金	1,436,605,000	1.8	1,473,525,750	1.9	102.6	1,438,923,158	1.9
14 使用料及び手数料	1,566,952,000	1.9	1,612,063,393	2.1	102.9	1,572,659,433	2.0
15 国庫支出金	9,893,290,698	12.3	9,302,555,224	11.9	94.0	9,302,555,224	12.0
16 県支出金	6,486,930,075	8.0	5,748,350,827	7.3	88.6	5,748,350,827	7.4
17 財産収入	445,098,000	0.6	473,340,289	0.6	106.3	472,668,918	0.6
18 寄附金	187,136,000	0.2	148,739,482	0.2	79.5	148,739,482	0.2
19 繰入金	286,254,000	0.4	279,795,764	0.3	97.7	279,795,764	0.4
20 繰越金	1,354,044,118	1.7	1,354,043,779	1.7	100.0	1,354,043,779	1.7
21 諸収入	3,356,107,650	4.2	2,326,747,281	3.0	69.3	2,316,935,008	3.0
22 市債	8,311,300,000	10.3	6,452,000,000	8.2	77.6	6,452,000,000	8.3
合 計	80,607,523,541	100.0	78,275,091,181	100.0	97.1	77,590,012,243	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成25年度(2013)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
104.7	97.2	88,143,961	0.4	512,444,781	2.4	104.4	104.9	20,817,719,948	20,146,587,246
102.4	100.0	0	0.0	0	0.0	97.3	97.3	1,063,087,009	1,063,087,009
98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	99.0	99.0	55,984,000	55,984,000
341.5	100.0	0	0.0	0	0.0	198.8	198.8	53,252,000	53,252,000
1154.8	100.0	0	0.0	0	0.0	81.6	81.6	70,732,000	70,732,000
100.9	100.0	0	0.0	0	0.0	121.2	121.2	1,549,141,000	1,549,141,000
102.2	100.0	0	0.0	0	0.0	103.0	103.0	52,559,464	52,559,464
97.5	100.0	0	0.0	0	0.0	44.1	44.1	143,508,000	143,508,000
125.9	100.0	0	0.0	0	0.0	113.5	113.5	887,000	887,000
98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	93.9	93.9	70,521,000	70,521,000
100.4	100.0	0	0.0	0	0.0	98.1	98.1	24,496,452,000	24,496,452,000
90.7	100.0	0	0.0	0	0.0	90.7	90.7	26,989,000	26,989,000
100.2	97.7	4,417,149	0.3	30,185,443	2.0	96.8	97.2	1,523,006,397	1,480,895,110
100.4	97.6	0	0.0	39,403,960	2.4	94.8	94.8	1,701,059,956	1,659,128,816
94.0	100.0	0	0.0	0	0.0	96.2	96.2	9,670,516,134	9,670,516,134
88.6	100.0	0	0.0	0	0.0	106.9	106.9	5,375,127,151	5,375,127,151
106.2	99.9	0	0.0	671,371	0.1	119.9	122.0	394,796,848	387,582,886
79.5	100.0	0	0.0	0	0.0	166.9	195.3	89,094,273	76,140,973
97.7	100.0	0	0.0	0	0.0	88.2	88.2	317,197,105	317,197,105
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	73.7	73.7	1,838,263,570	1,838,263,570
69.0	99.6	60,000	0.0	9,752,273	0.4	113.1	113.0	2,058,147,719	2,050,806,588
77.6	100.0	0	0.0	0	0.0	101.6	101.6	6,347,500,000	6,347,500,000
96.3	99.1	92,621,110	0.1	592,457,828	0.8	100.7	100.9	77,715,541,574	76,932,858,052

別表第6

市 税 収 入

区分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額		
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率	C/A
1 市民税	8,607,015,000	42.6	9,715,496,276	44.6	112.9	9,509,164,133	45.0	110.5
現年課税分	8,541,015,000	42.3	9,507,162,953	43.7	111.3	9,442,337,079	44.7	110.6
滞納繰越分	66,000,000	0.3	208,333,323	0.9	315.7	66,827,054	0.3	101.3
個人	7,048,000,000	34.9	7,566,857,536	34.8	107.4	7,371,821,633	34.9	104.6
現年課税分	6,986,000,000	34.6	7,368,854,753	33.9	105.5	7,309,690,479	34.6	104.6
滞納繰越分	62,000,000	0.3	198,002,783	0.9	319.4	62,131,154	0.3	100.2
法人	1,559,015,000	7.7	2,148,638,740	9.8	137.8	2,137,342,500	10.1	137.1
現年課税分	1,555,015,000	7.7	2,138,308,200	9.8	137.5	2,132,646,600	10.1	137.1
滞納繰越分	4,000,000	0.0	10,330,540	0.0	258.3	4,695,900	0.0	117.4
2 固定資産税	9,804,000,000	48.6	10,223,164,063	47.1	104.3	9,851,277,384	46.6	100.5
固定資産税	9,747,000,000	48.3	10,160,152,263	46.8	104.2	9,788,265,584	46.3	100.4
現年課税分	9,668,000,000	47.9	9,820,334,400	45.2	101.6	9,709,548,744	45.9	100.4
滞納繰越分	79,000,000	0.4	339,817,863	1.6	430.1	78,716,840	0.4	99.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	57,000,000	0.3	63,011,800	0.3	110.5	63,011,800	0.3	110.5
国有資産等所在市町村交付金	57,000,000	0.3	63,011,800	0.3	110.5	63,011,800	0.3	110.5
3 軽自動車税	527,000,000	2.6	546,119,952	2.6	103.6	532,444,802	2.5	101.0
現年課税分	524,000,000	2.6	533,422,700	2.5	101.8	528,649,348	2.5	100.9
滞納繰越分	3,000,000	0.0	12,697,252	0.1	423.2	3,795,454	0.0	126.5
4 市たばこ税	1,093,000,000	5.5	1,088,377,880	5.0	99.6	1,088,377,880	5.2	99.6
6 入湯税	10,000,000	0.0	10,506,450	0.0	105.1	10,470,150	0.0	104.7
現年課税分	10,000,000	0.0	10,470,150	0.0	104.7	10,470,150	0.0	104.7
滞納繰越分	0	0.0	36,300	0.0	—	0	0.0	—
7 都市計画税	140,000,000	0.7	151,623,250	0.7	108.3	142,964,780	0.7	102.1
現年課税分	139,000,000	0.7	143,072,400	0.7	102.9	141,159,858	0.7	101.6
滞納繰越分	1,000,000	0.0	8,550,850	0.0	855.1	1,804,922	0.0	180.5
合 計	20,181,015,000	100.0	21,735,287,871	100.0	107.7	21,134,699,129	100.0	104.7
現年課税分	20,032,015,000	99.3	21,165,852,283	97.4	105.7	20,983,554,859	99.3	104.8
滞納繰越分	149,000,000	0.7	569,435,588	2.6	382.2	151,144,270	0.7	101.4

※表中の歳入区分の「目」及び「節」の名称の中には、一部略称で表記しているものがある。

状 況 表

(単位：円、%)

C/B	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成25年度(2013)		
	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G	G/F
97.9	34,927,224	0.4	171,404,919	1.8	111.1	111.8	8,747,432,409	8,505,876,463	97.2
99.3	275,011	0.0	64,550,863	0.7	111.9	112.0	8,499,787,354	8,432,156,100	99.2
32.1	34,652,213	16.6	106,854,056	51.3	84.1	90.6	247,645,055	73,720,363	29.8
97.4	33,600,984	0.4	161,434,919	2.1	102.1	102.6	7,414,175,969	7,184,891,163	96.9
99.2	165,011	0.0	58,999,263	0.8	102.6	102.7	7,181,165,754	7,116,784,900	99.1
31.4	33,435,973	16.9	102,435,656	51.7	85.0	91.2	233,010,215	68,106,263	29.2
99.5	1,326,240	0.1	9,970,000	0.5	161.2	161.8	1,333,256,440	1,320,985,300	99.1
99.7	110,000	0.0	5,551,600	0.3	162.2	162.1	1,318,621,600	1,315,371,200	99.8
45.5	1,216,240	11.8	4,418,400	42.8	70.6	83.6	14,634,840	5,614,100	38.4
96.4	50,053,372	0.5	321,833,307	3.1	100.3	100.7	10,190,949,343	9,785,933,773	96.0
96.3	50,053,372	0.5	321,833,307	3.2	100.3	100.7	10,126,662,843	9,721,647,273	96.0
98.9	11,837,500	0.1	98,948,156	1.0	100.7	100.8	9,752,570,900	9,635,694,324	98.8
23.2	38,215,872	11.2	222,885,151	65.6	90.8	91.6	374,091,943	85,952,949	23.0
100.0	0	0.0	0	0.0	98.0	98.0	64,286,500	64,286,500	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	98.0	98.0	64,286,500	64,286,500	100.0
97.5	1,856,638	0.3	11,818,512	2.2	101.9	102.3	536,057,642	520,685,287	97.1
99.1	8,800	0.0	4,764,552	0.9	102.4	102.4	520,667,100	516,266,455	99.2
29.9	1,847,838	14.6	7,053,960	55.6	82.5	85.9	15,390,542	4,418,832	28.7
100.0	0	0.0	0	0.0	96.2	96.2	1,131,089,542	1,131,089,542	100.0
99.7	36,300	0.3	0	0.0	82.4	82.3	12,753,900	12,717,600	99.7
100.0	0	0.0	0	0.0	82.3	82.3	12,717,600	12,717,600	100.0
0.0	36,300	100.0	0	0.0	100.0	—	36,300	0	0.0
94.3	1,270,427	0.8	7,388,043	4.9	76.0	75.1	199,437,112	190,284,581	95.4
98.7	400,500	0.3	1,512,042	1.1	74.7	74.8	191,647,000	188,701,413	98.5
21.1	869,927	10.2	5,876,001	68.7	109.8	114.0	7,790,112	1,583,168	20.3
97.2	88,143,961	0.4	512,444,781	2.4	104.4	104.9	20,817,719,948	20,146,587,246	96.8
99.1	12,521,811	0.1	169,775,613	0.8	104.9	105.0	20,172,765,996	19,980,911,934	99.0
26.5	75,622,150	13.3	342,669,168	60.2	88.3	91.2	644,953,952	165,675,312	25.7

地方債現在高の状況

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度発行額	元 金
1 公共事業等債	4,805,672	215,500	1,024,772
うち財源対策債等	2,303,485	58,700	464,800
2 公営住宅建設事業債	3,036,945	0	294,377
3 災害復旧事業債	289,371	13,400	50,702
(1) 単独災害復旧事業債	57,789	2,600	12,558
(2) 補助災害復旧事業債	231,582	10,800	38,144
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	1,023,000	0	0
(1) 補助・直轄事業	596,500	0	0
(2) 継ぎ足し単独事業	309,900	0	0
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	116,600	0	0
5 全国防災事業債	100,900	239,100	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	7,517,722	4,800	1,360,489
(1) 学校教育施設等整備事業債	4,205,138	0	570,148
(2) 社会福祉施設整備事業債	174,475	0	17,172
(3) 一般廃棄物処理事業債	3,005,909	0	764,284
(4) 一般補助施設整備等事業債	132,200	4,800	8,885
7 一般単独事業債	66,219,576	1,731,300	7,039,360
うち地域総合整備事業債	1,859,331		419,567
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	2,079,266		606,792
うち地域活性化事業債	673,400	776,300	0
うち防災対策事業債	224,211	50,600	49,838
うち旧合併特例事業債	40,328,146	393,900	2,419,942
(1) 旧市町村合併特例事業債	39,768,219	393,900	2,322,031
(2) 旧市町村合併推進事業債	559,927	0	97,911
うち地方道路等整備事業債	14,212,565	0	2,001,669
うち一般事業債(河川等分)	368,785	0	75,581
うち地域再生事業債	762,019	0	87,391
うち日本新生緊急基盤整備事業債	56,807		18,719
うち臨時経済対策事業債	1,235,042		453,192
うち(新)緊急防災・減災事業債	312,000	510,500	0
8 辺地対策事業債	1,931,061	88,200	368,876
9 過疎対策事業債	4,947,964	625,800	844,982
10 行政改革推進債	33,848	0	6,555
11 厚生福祉施設整備事業債	131,105		40,697
12 退職手当債	30,000	0	10,000
13 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1,414,780	12,100	68,962
うち地方道路整備臨時貸付金	39,900	0	890
14 財源対策債	3,324,746	0	531,058
15 減収補てん債	218,014	0	44,866
16 臨時財政特例債	3,595		2,366
17 減税補てん債	1,490,909		409,903
18 臨時税収補てん債	211,721		51,361
19 臨時財政対策債	27,979,459	3,346,500	1,363,202
20 調整債	0		0
21 減収補てん債特例分	325,177	0	20,323
22 都道府県貸付金	634,539	175,300	67,377
うち予算貸付によるもの	618,539	175,300	59,377
23 その他	362,945	0	5,843
合 計	126,033,049	6,452,000	13,606,071

(普通会計ベース)

(単位：千円、%)

平成26年度償還額		平成26年度末現在高		借入先別内訳	
利子	計	金額	構成比率	財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他
73,684	1,098,456	3,996,400	3.4	3,980,670	15,730
33,512	498,312	1,897,385	1.6	1,897,385	0
54,625	349,002	2,742,568	2.3	2,625,424	117,144
2,168	52,870	252,069	0.2	252,069	0
405	12,963	47,831	0.0	47,831	0
1,763	39,907	204,238	0.2	204,238	0
2,116	2,116	1,023,000	0.9	904,000	119,000
1,065	1,065	596,500	0.5	595,500	1,000
585	585	309,900	0.3	308,500	1,400
466	466	116,600	0.1	0	116,600
503	503	340,000	0.3	340,000	0
115,424	1,475,913	6,162,033	5.2	5,192,573	969,460
80,566	650,714	3,634,990	3.1	2,683,875	951,115
2,250	19,422	157,303	0.1	157,303	0
31,067	795,351	2,241,625	1.9	2,223,280	18,345
1,541	10,426	128,115	0.1	128,115	0
895,822	7,935,182	60,911,516	51.3	3,671,618	57,239,898
38,890	458,457	1,439,764	1.2		1,439,764
25,242	632,034	1,472,474	1.2		1,472,474
3,649	3,649	1,449,700	1.2		1,449,700
2,313	52,151	224,973	0.2	0	224,973
548,426	2,968,368	38,302,104	32.2		38,302,104
542,378	2,864,409	37,840,088	31.8		37,840,088
6,048	103,959	462,016	0.4		462,016
195,457	2,197,126	12,210,896	10.3	1,537,902	10,672,994
4,370	79,951	293,204	0.3	231,150	62,054
11,209	98,600	674,628	0.6		674,628
647	19,366	38,088	0.0	0	38,088
12,907	466,099	781,850	0.7	0	781,850
1,263	1,263	822,500	0.7	178,800	643,700
16,913	385,789	1,650,385	1.4	1,650,385	
48,787	893,769	4,728,782	4.0	4,131,862	596,920
515	7,070	27,293	0.0	0	27,293
2,542	43,239	90,408	0.1	90,408	0
261	10,261	20,000	0.0		20,000
35,636	104,598	1,357,918	1.2		1,357,918
0	890	39,010	0.0	0	39,010
46,437	577,495	2,793,688	2.4	1,003,695	1,789,993
2,019	46,885	173,148	0.2	0	173,148
42	2,408	1,229	0.0	0	1,229
17,563	427,466	1,081,006	0.9	1,081,006	0
3,979	55,340	160,360	0.1	160,360	0
262,605	1,625,807	29,962,757	25.2	19,555,099	10,407,658
0	0	0	0.0	0	0
4,065	24,388	304,854	0.3		304,854
3,519	70,896	742,462	0.6		742,462
3,519	62,896	734,462	0.6		734,462
5,132	10,975	357,102	0.3	99,626	257,476
1,594,357	15,200,428	118,878,978	100.0	44,738,795	74,140,183

一 般 会 計 歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		B / A	翌 継 続 費 通 次 繰 越
	A	構成 比率	B	構成 比率		
1 議会費	422,146,000	0.5	414,644,529	0.6	98.2	0
2 総務費	6,917,410,000	8.6	6,690,041,776	8.8	96.7	0
3 民生費	25,477,327,000	31.6	24,540,871,932	32.3	96.3	0
4 衛生費	5,183,865,650	6.4	4,990,579,787	6.6	96.3	0
5 労働費	110,680,000	0.1	108,818,013	0.1	98.3	0
6 農林水産業費	4,761,179,000	5.9	4,546,333,993	6.0	95.5	0
7 商工費	3,060,661,883	3.8	1,674,532,184	2.2	54.7	0
8 土木費	7,236,317,823	9.0	6,622,610,133	8.7	91.5	0
9 消防費	2,518,547,000	3.1	2,290,968,078	3.0	91.0	200,670,900
10 教育費	8,835,220,135	11.0	8,092,647,545	10.7	91.6	330,331,707
11 災害復旧費	145,565,050	0.2	109,865,497	0.3	75.5	0
12 公債費	15,270,104,000	18.9	15,188,320,619	20.0	99.5	0
13 諸支出金	630,000,000	0.8	630,000,000	0.8	100.0	0
14 予備費	38,500,000	0.1		—	—	
合 計	80,607,523,541	100.0	75,900,234,086	100.0	94.2	531,002,607

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額			不用額	前年度対比		平成25年度 (2013)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
0	0	0	7,501,471	97.8	98.0	431,794,000	423,276,786
79,015,000	0	79,015,000	148,353,224	88.6	87.6	7,809,080,400	7,633,526,024
526,532,000	0	526,532,000	409,923,068	106.7	105.7	23,881,115,600	23,221,803,958
4,700,000	0	4,700,000	188,585,863	95.2	97.5	5,444,659,000	5,119,918,510
0	0	0	1,861,987	94.9	95.5	116,680,000	113,970,887
17,837,000	0	17,837,000	197,008,007	108.7	110.4	4,380,069,000	4,119,549,570
1,341,500,000	0	1,341,500,000	44,629,699	210.9	122.1	1,451,323,000	1,371,337,509
455,474,822	0	455,474,822	158,232,868	84.4	90.4	8,571,955,070	7,323,951,075
0	0	200,670,900	26,908,022	107.5	102.3	2,343,682,331	2,239,461,190
70,646,000	0	400,977,707	341,594,883	99.0	101.6	8,923,774,000	7,962,688,210
10,110,200	0	10,110,200	25,589,353	55.0	55.5	264,459,145	197,992,907
0	0	0	81,783,381	100.0	99.8	15,273,121,000	15,221,337,647
0	0	0	0	100.0	100.0	630,000,000	630,000,000
			38,500,000	138.5	—	27,800,000	
2,505,815,022	0	3,036,817,629	1,670,471,826	101.3	100.4	79,549,512,546	75,578,814,273

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
国民健康保険事業特別会計							
1 国民健康保険料	3,904,965,000	21.5	4,289,731,260	23.1	109.9	3,825,855,825	21.1
2 国民健康保険税	160,000	0.0	2,369,071	0.0	1480.7	398,830	0.0
3 使用料及び手数料	866,000	0.0	1,359,788	0.0	157.0	1,359,788	0.0
4 国庫支出金	4,068,021,000	22.3	3,877,922,684	20.9	95.3	3,877,922,684	21.4
5 療養給付費等交付金	1,088,008,000	6.0	1,155,585,254	6.2	106.2	1,155,585,254	6.4
6 前期高齢者交付金	4,668,958,000	25.7	4,667,256,657	25.1	100.0	4,667,256,657	25.8
7 県支出金	866,525,000	4.8	863,136,922	4.7	99.6	863,136,922	4.8
9 共同事業交付金	2,151,477,000	11.8	2,023,295,527	10.9	94.0	2,023,295,527	11.2
10 財産収入	1,100,000	0.0	635,491	0.0	57.8	635,491	0.0
11 繰入金	1,192,076,000	6.5	1,179,785,745	6.4	99.0	1,179,785,745	6.5
12 繰越金	236,911,000	1.3	447,037,278	2.4	188.7	447,037,278	2.5
13 諸収入	15,833,000	0.1	48,298,130	0.3	305.0	45,856,170	0.3
合 計	18,194,900,000	100.0	18,556,413,807	100.0	102.0	18,088,126,171	100.0
国民健康保険橋波診療所事業特別会計							
1 診療収入	5,650,000	51.4	6,120,077	67.2	108.3	6,120,077	67.2
2 使用料及び手数料	20,000	0.2	56,160	0.6	280.8	56,160	0.6
3 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
5 繰入金	5,328,000	48.4	2,936,491	32.2	55.1	2,936,491	32.2
合 計	11,000,000	100.0	9,112,728	100.0	82.8	9,112,728	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前年度対比		平成25年度 (2013)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
98.0	89.2	48,582,794	1.1	415,292,641	9.7	100.9	101.9	4,250,171,196	3,752,872,823
249.3	16.8	625,736	26.4	1,344,505	56.8	23.5	53.3	10,085,197	748,673
157.0	100.0	0	0.0	0	0.0	95.6	95.6	1,422,270	1,422,270
95.3	100.0	0	0.0	0	0.0	93.1	93.1	4,165,867,512	4,165,867,512
106.2	100.0	0	0.0	0	0.0	98.4	98.4	1,174,789,458	1,174,789,458
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	110.8	110.8	4,212,889,369	4,212,889,369
99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	98.4	98.4	877,122,781	877,122,781
94.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.2	99.2	2,038,985,533	2,038,985,533
57.8	100.0	0	0.0	0	0.0	54.8	54.8	1,159,010	1,159,010
99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	89.7	89.7	1,315,099,559	1,315,099,559
188.7	100.0	0	0.0	0	0.0	100.1	100.1	446,406,207	446,406,207
289.6	94.9	0	0.0	2,441,960	5.1	166.6	165.4	28,994,049	27,731,750
99.4	97.5	49,208,530	0.3	419,079,106	2.3	100.2	100.4	18,522,992,141	18,015,094,945
108.3	100.0	0	0.0	0	0.0	88.0	88.0	6,958,232	6,958,232
280.8	100.0	0	0.0	0	0.0	157.3	157.3	35,700	35,700
0.0	—	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減	3,800	3,800
0.0	—	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減	1,401	1,401
55.1	100.0	0	0.0	0	0.0	118.9	118.9	2,470,320	2,470,320
82.8	100.0	0	0.0	0	0.0	96.2	96.2	9,469,453	9,469,453

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
診療所事業特別会計							
1 診療収入	80,506,000	83.2	90,403,181	84.3	112.3	90,403,181	84.3
2 使用料及び手数料	70,000	0.1	163,330	0.1	233.3	163,330	0.1
3 繰越金	6,500,000	6.7	13,580,995	12.7	208.9	13,580,995	12.7
4 諸収入	7,000	0.0	64,974	0.1	928.2	64,974	0.1
5 繰入金	5,000,000	5.2	0	0.0	0.0	0	0.0
6 県支出金	3,017,000	3.1	2,999,000	2.8	99.4	2,999,000	2.8
8 市債	1,600,000	1.7	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	96,700,000	100.0	107,211,480	100.0	110.9	107,211,480	100.0
後期高齢者医療事業特別会計							
1 後期高齢者医療保険料	1,444,100,000	39.2	1,378,449,291	37.8	95.5	1,369,764,026	37.7
2 使用料及び手数料	200,000	0.0	190,400	0.0	95.2	190,400	0.0
3 繰入金	2,237,800,000	60.7	2,176,611,599	59.7	97.3	2,176,611,599	59.9
4 繰越金	1,000,000	0.0	37,213,865	1.0	3721.4	37,213,865	1.0
5 諸収入	1,900,000	0.1	52,168,205	1.5	2745.7	52,168,205	1.4
合 計	3,685,000,000	100.0	3,644,633,360	100.0	98.9	3,635,948,095	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前年度対比		平成25年度 (2013)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
112.3	100.0	0	0.0	0	0.0	102.8	102.8	87,953,447	87,953,447
233.3	100.0	0	0.0	0	0.0	114.4	114.4	142,800	142,800
208.9	100.0	0	0.0	0	0.0	122.3	122.3	11,107,348	11,107,348
928.2	100.0	0	0.0	0	0.0	129.5	129.5	50,191	50,191
0.0	—	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	118.8	118.8	2,525,000	2,525,000
0.0	—	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
110.9	100.0	0	0.0	0	0.0	105.3	105.3	101,778,786	101,778,786
94.9	99.4	632,805	0.0	8,052,460	0.6	101.4	101.4	1,359,955,566	1,350,306,035
95.2	100.0	0	0.0	0	0.0	114.9	114.9	165,673	165,673
97.3	100.0	0	0.0	0	0.0	100.3	100.3	2,170,445,181	2,170,445,181
3721.4	100.0	0	0.0	0	0.0	92.9	92.9	40,044,066	40,044,066
2745.7	100.0	0	0.0	0	0.0	253.4	253.4	20,585,937	20,585,937
98.7	99.8	632,805	0.0	8,052,460	0.2	101.5	101.5	3,591,196,423	3,581,546,892

別表第9

特 別 会 計 歳 入

会計・款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
介護保険事業特別会計							
1 保険料	3,003,000,000	18.2	3,087,720,703	18.8	102.8	3,060,202,801	18.7
2 使用料及び手数料	189,000	0.0	286,950	0.0	151.8	286,950	0.0
3 国庫支出金	3,894,467,000	23.6	3,911,366,838	23.9	100.4	3,911,366,838	23.9
4 支払基金交付金	4,596,169,000	27.9	4,572,482,145	27.9	99.5	4,572,482,145	27.9
5 県支出金	2,324,409,000	14.1	2,303,713,724	14.1	99.1	2,303,713,724	14.1
6 繰入金	2,626,595,000	16.0	2,481,953,833	15.1	94.5	2,481,953,833	15.2
7 繰越金	11,446,000	0.1	11,445,850	0.1	100.0	11,445,850	0.1
8 諸収入	16,795,000	0.1	16,387,296	0.1	97.6	16,387,296	0.1
14 財産収入	1,230,000	0.0	1,269,900	0.0	103.2	1,269,900	0.0
合 計	16,474,300,000	100.0	16,386,627,239	100.0	99.5	16,359,109,337	100.0
簡易水道事業特別会計							
1 分担金及び負担金	33,050,000	2.3	33,247,886	2.4	100.6	32,916,696	2.4
2 使用料及び手数料	227,313,000	15.9	237,584,267	16.9	104.5	228,670,677	16.4
3 国庫支出金	157,083,000	11.0	157,037,000	11.2	100.0	157,037,000	11.3
5 繰入金	534,574,000	37.4	513,670,825	36.7	96.1	513,670,825	36.9
6 市債	404,100,000	28.2	386,000,000	27.5	95.5	386,000,000	27.7
7 諸収入	12,780,000	0.9	12,820,380	0.9	100.3	12,820,380	0.9
8 繰越金	61,100,000	4.3	61,100,867	4.4	100.0	61,100,867	4.4
合 計	1,430,000,000	100.0	1,401,461,225	100.0	98.0	1,392,216,445	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成25年度(2013)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
101.9	99.1	3,974,823	0.1	23,543,079	0.8	103.6	103.6	2,981,581,025	2,954,247,140
151.8	100.0	0	0.0	0	0.0	110.0	110.0	260,800	260,800
100.4	100.0	0	0.0	0	0.0	104.4	104.4	3,747,629,873	3,747,629,873
99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	106.6	106.6	4,291,363,000	4,291,363,000
99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	105.6	105.6	2,180,832,861	2,180,832,861
94.5	100.0	0	0.0	0	0.0	107.1	107.1	2,317,931,530	2,317,931,530
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	5.9	5.9	192,944,924	192,944,924
97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	64.5	64.5	25,418,734	25,418,734
103.2	100.0	0	0.0	0	0.0	134.9	134.9	941,471	941,471
99.3	99.8	3,974,823	0.0	23,543,079	0.1	104.1	104.1	15,738,904,218	15,711,570,333
99.6	99.0	63,580	0.2	267,610	0.8	59.5	59.4	55,890,175	55,458,415
100.6	96.2	93,178	0.0	8,820,412	3.7	99.7	100.3	238,300,899	228,046,113
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	65.0	65.0	241,546,000	241,546,000
96.1	100.0	0	0.0	0	0.0	98.3	98.3	522,496,366	522,496,366
95.5	100.0	0	0.0	0	0.0	63.1	63.1	612,000,000	612,000,000
100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	97.1	97.1	13,206,170	13,206,170
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	171.9	171.9	35,542,550	35,542,550
97.4	99.3	156,758	0.0	9,088,022	0.6	81.5	81.5	1,718,982,160	1,708,295,614

別表第9

特 別 会 計 歳 入

会計・款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
下水道事業特別会計							
1 分担金及び負担金	127,362,000	1.8	143,406,146	2.2	112.6	130,322,609	2.0
2 使用料及び手数料	1,536,890,000	22.0	1,606,794,851	24.7	104.5	1,567,792,081	24.3
3 国庫支出金	368,041,500	5.3	317,671,780	4.9	86.3	317,671,780	4.9
4 繰入金	1,936,923,000	27.7	1,868,988,837	28.7	96.5	1,868,988,837	29.0
5 繰越金	24,690,870	0.3	24,690,870	0.4	100.0	24,690,870	0.4
6 諸収入	75,125,000	1.1	38,297,593	0.6	51.0	38,297,593	0.6
7 市債	2,917,600,000	41.8	2,504,500,000	38.5	85.8	2,504,500,000	38.8
合 計	6,986,632,370	100.0	6,504,350,077	100.0	93.1	6,452,263,770	100.0
農業・漁業集落排水事業特別会計							
1 分担金及び負担金	19,181,000	0.7	24,940,620	0.9	130.0	21,413,550	0.8
2 使用料及び手数料	461,916,000	17.0	473,620,165	18.0	102.5	460,413,656	17.6
3 県支出金	51,100,000	1.9	34,100,000	1.3	66.7	34,100,000	1.3
4 繰入金	1,349,757,000	49.8	1,318,229,290	50.2	97.7	1,318,229,290	50.5
5 諸収入	28,846,000	1.1	14,528,312	0.6	50.4	14,528,312	0.6
6 市債	778,300,000	28.7	741,700,000	28.2	95.3	741,700,000	28.4
7 繰越金	20,821,720	0.8	21,324,220	0.8	102.4	21,324,220	0.8
合 計	2,709,921,720	100.0	2,628,442,607	100.0	97.0	2,611,709,028	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成25年度(2013)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
102.3	90.9	1,887,428	1.3	11,196,109	7.8	76.5	76.4	187,419,976	170,577,890
102.0	97.6	1,897,469	0.1	37,105,301	2.3	105.2	105.3	1,527,960,011	1,488,530,797
86.3	100.0	0	0.0	0	0.0	80.4	80.4	395,358,500	395,358,500
96.5	100.0	0	0.0	0	0.0	101.8	101.8	1,835,206,727	1,835,206,727
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	5.5	5.5	446,922,498	446,922,498
51.0	100.0	0	0.0	0	0.0	104.4	104.4	36,678,168	36,678,168
85.8	100.0	0	0.0	0	0.0	101.5	101.5	2,467,900,000	2,467,900,000
92.4	99.2	3,784,897	0.1	48,301,410	0.7	94.3	94.3	6,897,445,880	6,841,174,580
111.6	85.9	570,721	2.3	2,956,349	11.9	124.4	136.3	20,051,052	15,707,417
99.7	97.2	648,102	0.1	12,558,407	2.7	106.1	106.4	446,575,167	432,670,090
66.7	100.0	0	0.0	0	0.0	40.7	40.7	83,850,000	83,850,000
97.7	100.0	0	0.0	0	0.0	99.8	99.8	1,320,254,976	1,320,254,976
50.4	100.0	0	0.0	0	0.0	55.2	55.2	26,302,236	26,302,236
95.3	100.0	0	0.0	0	0.0	113.7	113.7	652,200,000	652,200,000
102.4	100.0	0	0.0	0	0.0	160.9	160.9	13,256,435	13,256,435
96.4	99.4	1,218,823	0.0	15,514,756	0.6	102.6	102.7	2,562,489,866	2,544,241,154

別表第9

特 別 会 計 歳 入

会計・款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
浄化槽設置事業特別会計							
1 分担金及び負担金	17,150,000	9.3	15,050,000	9.3	87.8	15,050,000	9.4
2 使用料及び手数料	51,452,000	28.0	53,388,920	33.0	103.8	52,299,670	32.6
3 県支出金	13,618,000	7.4	8,997,000	5.6	66.1	8,997,000	5.6
4 繰入金	59,831,000	32.6	50,967,474	31.6	85.2	50,967,474	31.8
5 諸収入	8,149,000	4.4	2,855,436	1.8	35.0	2,855,436	1.8
6 市債	29,700,000	16.2	26,500,000	16.4	89.2	26,500,000	16.5
7 繰越金	3,770,000	2.1	3,770,000	2.3	100.0	3,770,000	2.3
合 計	183,670,000	100.0	161,528,830	100.0	87.9	160,439,580	100.0
風力発電事業特別会計							
1 事業収入	31,734,000	84.0	37,435,659	99.9	118.0	37,435,659	99.9
2 財産収入	66,000	0.2	49,849	0.1	75.5	49,849	0.1
3 繰入金	6,000,000	15.9	0	0.0	0.0	0	0.0
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
合 計	37,800,000	100.0	37,485,508	100.0	99.2	37,485,508	100.0
ご縁ネット事業特別会計							
1 分担金及び負担金	364,000	0.4	353,450	0.4	97.1	348,200	0.4
2 事業収入	79,955,000	97.0	79,962,854	97.0	100.0	79,800,995	97.0
3 財産収入	395,000	0.5	410,190	0.5	103.8	410,190	0.5
5 繰越金	1,686,000	2.1	1,686,239	2.1	100.0	1,686,239	2.1
6 諸収入	0	0.0	1,630	0.0	—	1,630	0.0
合 計	82,400,000	100.0	82,414,363	100.0	100.0	82,247,254	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成25年度(2013)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
87.8	100.0	0	0.0	0	0.0	67.2	67.2	22,400,000	22,400,000
101.6	98.0	0	0.0	1,089,250	2.0	106.4	106.9	50,183,731	48,941,884
66.1	100.0	0	0.0	0	0.0	39.8	39.8	22,625,000	22,625,000
85.2	100.0	0	0.0	0	0.0	101.9	101.9	49,996,261	49,996,261
35.0	100.0	0	0.0	0	0.0	173.2	173.2	1,649,000	1,649,000
89.2	100.0	0	0.0	0	0.0	82.3	82.3	32,200,000	32,200,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
87.4	99.3	0	0.0	1,089,250	0.7	90.2	90.2	179,053,992	177,812,145
118.0	100.0	0	0.0	0	0.0	125.1	125.1	29,932,333	29,932,333
75.5	100.0	0	0.0	0	0.0	109.9	109.9	45,369	45,369
0.0	—	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
—	—	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減	288,853	288,853
99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	123.9	123.9	30,266,555	30,266,555
95.7	98.5	0	0.0	5,250	1.5	9.5	9.4	3,710,900	3,705,650
99.8	99.8	0	0.0	161,859	0.2	99.8	99.8	80,094,104	79,968,134
103.8	100.0	0	0.0	0	0.0	120.3	120.3	340,917	340,917
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	126.7	126.7	1,330,627	1,330,627
—	100.0	0	0.0	0	0.0	102.5	102.5	1,590	1,590
99.8	99.8	0	0.0	167,109	0.2	96.4	96.4	85,478,138	85,346,918

特 別 会 計 歳 入

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済	
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	C	構成 比率
企業用地造成事業特別会計							
1 繰入金	6,620,000	1.7	4,655,717	1.6	70.3	4,655,717	1.6
4 繰越金	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0
6 市債	381,100,000	98.3	282,300,000	98.4	74.1	282,300,000	98.4
合 計	387,800,500	100.0	287,036,217	100.0	74.0	287,036,217	100.0
駐車場事業特別会計							
1 使用料及び手数料	66,796,000	74.8	69,132,504	78.9	103.5	69,132,504	78.9
2 繰入金	22,500,000	25.2	18,462,938	21.1	82.1	18,462,938	21.1
3 諸収入	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	89,300,000	100.0	87,595,442	100.0	98.1	87,595,442	100.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計							
2 諸収入	770,000	100.0	74,785,028	98.3	9712.3	1,458,392	52.5
3 繰越金	0	0.0	1,316,935	1.7	0.0	1,316,935	47.5
合 計	770,000	100.0	76,101,963	100.0	9883.4	2,775,327	100.0
高野令一育英奨学事業特別会計							
1 財産収入	193,000	5.3	238,521	3.9	123.6	238,521	6.7
3 諸収入	3,457,000	94.7	5,855,000	96.1	169.4	3,336,000	93.3
合 計	3,650,000	100.0	6,093,521	100.0	166.9	3,574,521	100.0
廃棄物発電事業特別会計							
1 発電収入	31,710,000	86.9	37,880,098	88.8	119.5	37,880,098	88.8
2 繰越金	4,790,000	13.1	4,797,549	11.2	100.2	4,797,549	11.2
合 計	36,500,000	100.0	42,677,647	100.0	116.9	42,677,647	100.0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前年度対比		平成25年度 (2013)	
C/A	C/B	D	D/B	E	E/B	B/F	C/G	調定額 F	収入済額 G
70.3	100.0	0	0.0	0	0.0	151.5	151.5	3,073,057	3,073,057
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
74.1	100.0	0	0.0	0	0.0	197.7	197.7	142,800,000	142,800,000
74.0	100.0	0	0.0	0	0.0	196.8	196.8	145,873,057	145,873,057
103.5	100.0	0	0.0	0	0.0	97.1	97.1	71,228,780	71,228,780
82.1	100.0	0	0.0	0	0.0	104.6	104.6	17,648,378	17,648,378
0.0	—	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
98.1	100.0	0	0.0	0	0.0	98.6	98.6	88,877,158	88,877,158
189.4	2.0	0	0.0	73,326,636	98.0	99.8	88.5	74,969,389	1,648,625
—	100.0	0	0.0	0	0.0	124.4	124.4	1,058,424	1,058,424
360.4	3.6	0	0.0	73,326,636	96.4	100.1	102.5	76,027,813	2,707,049
123.6	100.0	0	0.0	0	0.0	109.2	109.2	218,374	218,374
96.5	57.0	0	0.0	2,519,000	43.0	106.6	108.2	5,495,000	3,084,000
97.9	58.7	0	0.0	2,519,000	41.3	106.7	108.2	5,713,374	3,302,374
119.5	100.0	0	0.0	0	0.0	117.2	117.2	32,324,090	32,324,090
100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	96.6	96.6	4,968,755	4,968,755
116.9	100.0	0	0.0	0	0.0	114.4	114.4	37,292,845	37,292,845

特 別 会 計 歳 出

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B/A	
国民健康保険事業特別会計						
1 総務費	325,073,000	1.8	323,263,461	1.8	99.4	0
2 保険給付費	12,380,410,000	68.0	12,171,240,744	68.4	98.3	0
3 後期高齢者支援金等	1,952,784,000	10.7	1,952,782,628	11.0	100.0	0
4 前期高齢者納付金等	1,509,000	0.0	1,507,942	0.0	99.9	0
5 老人保健拠出金	83,133	0.0	83,133	0.0	100.0	0
6 介護納付金	869,718,000	4.8	868,778,788	4.9	99.9	0
7 共同事業拠出金	2,201,487,000	12.1	2,057,572,392	11.5	93.5	0
8 保健事業費	161,965,000	0.9	149,764,466	0.8	92.5	0
9 基金積立金	29,576,000	0.2	29,576,000	0.2	100.0	0
10 公債費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0
11 諸支出金	251,298,000	1.4	245,863,571	1.4	97.8	0
12 予備費	19,996,867	0.1	0	0.0	0.0	0
合 計	18,194,900,000	100.0	17,800,433,125	100.0	97.8	0
国民健康保険橋波診療所事業特別会計						
1 総務費	10,908,000	99.2	9,112,728	100.0	83.5	0
3 予備費	92,000	0.8	0	0.0	0.0	0
合 計	11,000,000	100.0	9,112,728	100.0	82.8	0
診療所事業特別会計						
1 総務費	95,700,000	99.0	86,870,266	100.0	90.8	0
2 予備費	1,000,000	1.0	0	0.0	0.0	0
合 計	96,700,000	100.0	86,870,266	100.0	89.8	0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成25年度 (2013)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
0	0	0	1,809,539	97.6	99.8	333,219,579	323,901,411
0	0	0	209,169,256	101.5	101.0	12,200,490,000	12,056,343,423
0	0	0	1,372	99.9	99.9	1,954,901,000	1,954,835,080
0	0	0	1,058	78.2	78.1	1,930,653	1,930,653
0	0	0	0	75.6	93.3	110,000	89,071
0	0	0	939,212	98.1	98.0	886,234,000	886,232,203
0	0	0	143,914,608	105.9	100.1	2,079,202,000	2,056,286,106
0	0	0	12,200,534	102.9	104.5	157,390,000	143,275,118
0	0	0	0	2464.7	2551.8	1,200,000	1,159,010
0	0	0	1,000,000	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0	5,434,429	72.1	170.7	348,535,000	144,005,592
0	0	0	19,996,867	164.1	—	12,187,768	0
0	0	0	394,466,875	101.2	101.3	17,976,400,000	17,568,057,667
0	0	0	1,795,272	109.6	96.2	9,955,000	9,469,453
0	0	0	92,000	204.4	—	45,000	0
0	0	0	1,887,272	110.0	96.2	10,000,000	9,469,453
0	0	0	8,829,734	99.7	98.5	96,000,000	88,197,791
0	0	0	1,000,000	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0	9,829,734	99.7	98.5	97,000,000	88,197,791

特 別 会 計 歳 出

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B/A	
後期高齢者医療事業特別会計						
1 総務費	57,200,000	1.6	55,343,089	1.5	96.8	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,625,100,000	98.4	3,540,331,643	98.5	97.7	0
3 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0
4 諸支出金	1,700,000	0.0	785,750	0.0	46.2	0
5 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0
合 計	3,685,000,000	100.0	3,596,460,482	100.0	97.6	0
介護保険事業特別会計						
1 総務費	394,400,000	2.4	377,700,886	2.3	95.8	0
2 保険給付費	15,699,500,000	95.3	15,622,320,331	95.6	99.5	0
4 地域支援事業費	338,470,000	2.0	312,167,760	1.9	92.2	0
5 基金積立金	11,651,000	0.1	11,651,000	0.1	100.0	0
6 公債費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0
7 諸支出金	19,279,000	0.1	17,978,238	0.1	93.3	0
8 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
合 計	16,474,300,000	100.0	16,341,818,215	100.0	99.2	0
簡易水道事業特別会計						
1 簡易水道事業費	1,012,880,000	70.8	952,995,786	70.0	94.1	0
2 公債費	413,120,000	28.9	408,064,309	30.0	98.8	0
3 予備費	4,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0
合 計	1,430,000,000	100.0	1,361,060,095	100.0	95.2	0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成25年度 (2013)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
0	0	0	1,856,911	98.4	102.5	58,120,000	53,969,317
0	0	0	84,768,357	102.8	101.5	3,526,280,000	3,489,521,460
0	0	0	500,000	100.0	—	500,000	0
0	0	0	914,250	51.5	93.3	3,300,000	842,250
0	0	0	500,000	100.0	—	500,000	0
0	0	0	88,539,518	102.7	101.5	3,588,700,000	3,544,333,027
0	0	0	16,699,114	93.8	93.5	420,670,000	403,973,019
0	0	0	77,179,669	104.7	105.9	14,990,000,000	14,757,816,781
0	0	0	26,302,240	86.2	91.2	392,600,000	342,463,569
0	0	0	0	9.6	9.6	121,880,000	121,864,146
0	0	0	1,000,000	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0	1,300,762	25.9	24.3	74,350,000	74,006,968
0	0	0	10,000,000	100.0	—	10,000,000	0
0	0	0	132,481,785	102.9	104.1	16,010,500,000	15,700,124,483
17,000,000	0	17,000,000	42,884,214	75.7	77.0	1,338,699,000	1,237,950,080
0	0	0	5,055,691	100.5	99.7	411,120,000	409,244,667
0	0	0	4,000,000	100.0	—	4,000,000	0
17,000,000	0	17,000,000	51,939,905	81.5	82.6	1,753,819,000	1,647,194,747

特 別 会 計 歳 出

会 計 ・ 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	B/A	
下水道事業特別会計						
1 下水道費	3,251,002,370	46.5	2,714,273,983	42.3	83.5	0
2 公債費	3,729,630,000	53.4	3,709,926,514	57.7	99.5	0
3 予備費	6,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
合 計	6,986,632,370	100.0	6,424,200,497	100.0	91.9	0
農業・漁業集落排水事業特別会計						
1 農業集落排水事業費	706,793,000	26.1	634,528,083	24.4	89.8	0
2 漁業集落排水事業費	71,882,000	2.6	58,340,764	2.3	81.2	0
3 小規模集合排水事業費	134,608,720	5.0	120,951,357	4.6	89.9	0
4 公債費	1,793,638,000	66.2	1,787,684,936	68.7	99.7	0
5 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
合 計	2,709,921,720	100.0	2,601,505,140	100.0	96.0	0
浄化槽設置事業特別会計						
1 浄化槽設置事業費	144,060,000	78.4	121,774,996	75.9	84.5	0
2 公債費	39,110,000	21.3	38,664,584	24.1	98.9	0
3 予備費	500,000	0.3	0	0.0	0.0	0
合 計	183,670,000	100.0	160,439,580	100.0	87.4	0
風力発電事業特別会計						
1 総務費	20,077,000	53.1	20,060,154	53.5	99.9	0
2 公債費	17,426,000	46.1	17,425,354	46.5	100.0	0
3 予備費	297,000	0.8	0	0.0	0.0	0
合 計	37,800,000	100.0	37,485,508	100.0	99.2	0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成25年度 (2013)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
435,148,993	0	435,148,993	101,579,394	86.8	86.3	3,747,429,498	3,145,436,331
0	0	0	19,703,486	100.6	101.1	3,705,720,000	3,671,047,379
0	0	0	6,000,000	100.0	—	6,000,000	0
435,148,993	0	435,148,993	127,282,880	93.7	94.2	7,459,149,498	6,816,483,710
41,859,560	0	41,859,560	30,405,357	89.5	90.3	790,149,535	702,535,460
0	0	0	13,541,236	103.5	104.1	69,436,000	56,017,481
0	0	0	13,657,363	206.1	635.5	65,300,000	19,031,280
0	0	0	5,953,064	102.3	102.4	1,753,188,000	1,745,332,713
0	0	0	3,000,000	100.0	—	3,000,000	0
41,859,560	0	41,859,560	66,557,020	101.1	103.1	2,681,073,535	2,522,916,934
0	0	0	22,285,004	88.2	88.2	163,346,000	138,115,147
0	0	0	445,416	108.4	107.6	36,084,000	35,926,998
0	0	0	500,000	100.0	—	500,000	0
0	0	0	23,230,420	91.9	92.2	199,930,000	174,042,145
0	0	0	16,846	122.9	156.2	16,338,000	12,841,201
0	0	0	646	98.7	100.0	17,662,000	17,425,354
0	0	0	297,000	29.7	—	1,000,000	0
0	0	0	314,492	108.0	123.9	35,000,000	30,266,555

特 別 会 計 歳 出

会計・款別	予算現額		支出済額			継続費 通次繰越
	A	構成 比率	B	構成 比率	B/A	
ご縁ネット事業特別会計						
1 総務費	65,500,000	79.5	63,824,580	80.1	97.4	0
2 諸支出金	15,900,000	19.3	15,900,000	19.9	100.0	0
4 予備費	1,000,000	1.2	0	0.0	0.0	0
合 計	82,400,000	100.0	79,724,580	100.0	96.8	0
企業用地造成事業特別会計						
1 工業団地施設費	381,180,500	98.3	282,388,800	98.4	74.1	98,791,700
2 公債費	6,620,000	1.7	4,555,717	1.6	68.8	0
合 計	387,800,500	100.0	286,944,517	100.0	74.0	98,791,700
駐車場事業特別会計						
1 駐車場事業費	89,300,000	100.0	87,595,442	100.0	98.1	0
合 計	89,300,000	100.0	87,595,442	100.0	98.1	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計						
2 公債費	770,000	100.0	768,562	100.0	99.8	0
合 計	770,000	100.0	768,562	100.0	99.8	0
高野令一育英奨学事業特別会計						
1 育英奨学事業費	3,650,000	100.0	3,574,521	100.0	97.9	0
合 計	3,650,000	100.0	3,574,521	100.0	97.9	0
廃棄物発電事業特別会計						
1 総務費	10,600,000	29.0	10,565,494	29.0	99.7	0
2 公債費	7,228,000	19.8	7,227,326	19.8	100.0	0
3 繰出金	18,672,000	51.2	18,672,000	51.2	100.0	0
合 計	36,500,000	100.0	36,464,820	100.0	99.9	0

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	前年度対比		平成25年度 (2013)	
繰越明許費	事故繰越	計		A/C	B/D	予算現額 C	支出済額 D
0	0	0	1,675,420	98.6	97.6	66,400,000	65,360,679
0	0	0	0	86.9	86.9	18,300,000	18,300,000
0	0	0	1,000,000	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0	2,675,420	96.1	95.3	85,700,000	83,660,679
0	0	98,791,700	0	99.5	197.7	383,000,000	142,819,500
0	0	0	2,064,283	127.3	153.2	5,200,000	2,973,057
0	0	98,791,700	2,064,283	99.9	196.8	388,200,000	145,792,557
0	0	0	1,704,558	100.0	98.6	89,300,000	88,877,158
0	0	0	1,704,558	100.0	98.6	89,300,000	88,877,158
0	0	0	1,438	55.0	55.3	1,400,000	1,390,114
0	0	0	1,438	55.0	55.3	1,400,000	1,390,114
0	0	0	75,479	101.4	108.2	3,600,000	3,302,374
0	0	0	75,479	101.4	108.2	3,600,000	3,302,374
0	0	0	34,506	83.0	84.1	12,771,000	12,567,970
0	0	0	674	100.0	100.0	7,229,000	7,227,326
0	0	0	0	147.0	147.0	12,700,000	12,700,000
0	0	0	35,180	111.6	112.2	32,700,000	32,495,296

別表第11

一般会計・特別会計収入未済額推移表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度
一 般 会 計	592,457,828	679,041,644
市 税	512,444,781	569,723,581
市 民 税	171,404,919	208,598,116
現年課税分	64,550,863	67,380,172
滞納繰越分	106,854,056	141,217,944
個 人	161,434,919	198,267,576
現年課税分	58,999,263	64,288,772
滞納繰越分	102,435,656	133,978,804
法 人	9,970,000	10,330,540
現年課税分	5,551,600	3,091,400
滞納繰越分	4,418,400	7,239,140
固 定 資 産 税	321,833,307	339,731,863
固 定 資 産 税	321,833,307	339,731,863
現年課税分	98,948,156	112,095,579
滞納繰越分	222,885,151	227,636,284
軽 自 動 車 税	11,818,512	12,806,452
現年課税分	4,764,552	4,392,245
滞納繰越分	7,053,960	8,414,207
入 湯 税	0	36,300
現年課税分	0	0
滞納繰越分	0	36,300
都 市 計 画 税	7,388,043	8,550,850
現年課税分	1,512,042	2,931,787
滞納繰越分	5,876,001	5,619,063
分 担 金 及 び 負 担 金	30,185,443	39,878,530
使 用 料 及 び 手 数 料	39,403,960	41,931,140
財 産 収 入	671,371	7,213,962
寄 附 金	0	12,953,300
諸 収 入	9,752,273	7,341,131

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度
特 別 会 計	600,680,828	622,348,422
国民健康保険事業特別会計	419,079,106	433,763,708
国民健康保険料	415,292,641	430,132,338
国民健康保険税	1,344,505	2,369,071
諸 収 入	2,441,960	1,262,299
後期高齢者医療事業特別会計	8,052,460	8,623,091
後期高齢者医療保険料	8,052,460	8,623,091
介護保険事業特別会計	23,543,079	23,474,503
保 険 料	23,543,079	23,474,503
簡易水道事業特別会計	9,088,022	10,378,560
分担金及び負担金	267,610	364,440
使用料及び手数料	8,820,412	10,014,120
下水道事業特別会計	48,301,410	51,919,235
分担金及び負担金	11,196,109	14,229,769
使用料及び手数料	37,105,301	37,689,466
農業・漁業集落排水事業特別会計	15,514,756	17,104,780
分担金及び負担金	2,956,349	3,784,980
使用料及び手数料	12,558,407	13,319,800
浄化槽設置事業特別会計	1,089,250	1,221,561
使用料及び手数料	1,089,250	1,221,561
ご縁ネット事業特別会計	167,109	131,220
分担金及び負担金	5,250	5,250
事 業 収 入	161,859	125,970
住宅新築資金等貸付事業特別会計	73,326,636	73,320,764
諸 収 入	73,326,636	73,320,764
高野令一育英奨学事業特別会計	2,519,000	2,411,000
諸 収 入	2,519,000	2,411,000
合 計	1,193,138,656	1,301,390,066

別表第12

一般会計・特別会計不納欠損額推移表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度
一 般 会 計	92,621,110	103,641,878
市 税	88,143,961	101,409,121
市 民 税	34,927,224	32,957,830
現年課税分	275,011	251,082
滞納繰越分	34,652,213	32,706,748
個 人	33,600,984	31,017,230
現年課税分	165,011	92,082
滞納繰越分	33,435,973	30,925,148
法 人	1,326,240	1,940,600
現年課税分	110,000	159,000
滞納繰越分	1,216,240	1,781,600
固 定 資 産 税	50,053,372	65,283,707
固 定 資 産 税	50,053,372	65,283,707
現年課税分	11,837,500	4,780,997
滞納繰越分	38,215,872	60,502,710
軽 自 動 車 税	1,856,638	2,565,903
現年課税分	8,800	8,400
滞納繰越分	1,847,838	2,557,503
入 湯 税	36,300	0
現年課税分	0	0
滞納繰越分	36,300	0
都 市 計 画 税	1,270,427	601,681
現年課税分	400,500	13,800
滞納繰越分	869,927	587,881
分 担 金 及 び 負 担 金	4,417,149	2,232,757
諸 収 入	60,000	0

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度
特 別 会 計	58,976,636	84,843,579
国民健康保険事業特別会計	49,208,530	74,133,488
国民健康保険料	48,582,794	67,166,035
国民健康保険税	625,736	6,967,453
後期高齢者医療事業特別会計	632,805	1,026,440
後期高齢者医療保険料	632,805	1,026,440
介護保険事業特別会計	3,974,823	3,859,382
保 險 料	3,974,823	3,859,382
簡易水道事業特別会計	156,758	307,986
分担金及び負担金	63,580	67,320
使用料及び手数料	93,178	240,666
下水道事業特別会計	3,784,897	4,352,065
分担金及び負担金	1,887,428	2,612,317
使用料及び手数料	1,897,469	1,739,748
農業・漁業集落排水事業特別会計	1,218,823	1,143,932
分担金及び負担金	570,721	558,655
使用料及び手数料	648,102	585,277
浄化槽設置事業特別会計	0	20,286
使用料及び手数料	0	20,286
合 計	151,597,746	188,485,457